

広域国土・対流報告

(令和5年1－3月期)

令和5年8月29日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和5年1-3月期）のポイント	－ 1 －
・ 【概況】 広域圏別の動向（令和5年1-3月期）	－ 3 －
1 人口	
1-1 総人口	－ 4 －
1-2 出生数	－ 6 －
1-3 人口移動	－ 8 －
2 運輸	
2-1 自動車旅客数	－ 13 －
2-2 鉄・軌道旅客数	－ 15 －
2-3 国内航空旅客数	－ 17 －
2-4 自動車貨物輸送量	－ 20 －
2-5 鉄道貨物発送量	－ 22 －
2-6 国内航空貨物輸送量	－ 24 －
2-7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－ 27 －
3 観光	
3-1 延べ宿泊者数	－ 29 －
3-2 外国人延べ宿泊者数	－ 32 －

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和5年1月1日から3月31日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1-1 総人口」については、令和5年1月1日現在を対象とする。

【広域圏の区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2-2 鉄・軌道旅客数」及び「2-5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和5年1-3月期)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全 国	・令和5年1月1日現在の総人口は1億2,475万人、前年同期と比べて56万人(0.44%)減少、令和2年1月1日現在(3年前)と比べて164万人(1.29%)減少 ・令和2年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広 域 圏 別	・前年同期と比べると、首都圏及び沖縄県は横ばい、その他の広域圏は減少	
	(2)出生数	全 国	・令和5年1-3月期の出生数は171千人、前年同期と比べて10千人(5.6%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて33千人(16.1%)減少 ・令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少	
	(3)人口移動	広 域 圏 別	・令和5年1-3月期は、首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過 ・令和5年4-6月期は、北海道及び首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過	
	2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国
広 域 圏 別				・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
②鉄・軌道			全 国	・令和5年1-3月期の鉄・軌道旅客数は5,179百万人、前年同期と比べて642百万人(14.2%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて514百万人(9.0%)減少 ・令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで減少していたが、令和4年以降は増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
③国内航空			全 国	・令和5年1-3月期の国内航空旅客数は49,334千人、前年同期と比べて22,293千人(82.4%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて5,318千人(12.1%)増加 ・令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで減少していたが、令和4年以降増加 【参考】直近(令和5年4~6月)の動向 ・令和5年4-6月期の国内航空旅客数は51,181千人、前年同期と比べて14,156千人(38.2%)増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
(2)貨物輸送量		①自動車	全 国	・令和5年1-3月期の自動車貨物輸送量は929百万トン、前年同期と比べて27百万トン(2.8%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて153百万トン(14.2%)減少 ・令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、北海道、首都圏、北陸信越、中国圏及び四国圏は増加、近畿圏は横ばい、その他の広域圏は減少
		②鉄道(発送量)	全 国	・令和5年1-3月期の鉄道貨物発送量は9,999千トン、前年同期と比べ16千トン(0.2%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて944千トン(8.6%)減少 ・令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、北海道及び中部圏は増加、その他の広域圏は減少

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1-3月期の国内航空貨物輸送量は268千トン、前年同期と比べて27千トン(11.3%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて75千トン(21.8%)減少 ・令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで減少していたが、令和4年以降増加 <p>【参考】直近(令和5年4~6月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4-6月期の国内航空貨物輸送量は268千トン、前年同期と比べて16千トン(6.2%)増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
		④内航船舶	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1-3月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は158百万トン、前年同期と比べて3百万トン(1.4%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて10百万トン(5.8%)減少 ・令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年を除き減少
			広 域 圏 別	・東北圏、中部圏及び九州圏は増加、首都圏は横ばい、その他の広域圏は減少
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1-3月期の延べ宿泊者数は131百万人泊、前年同期と比べて47百万人泊(56.4%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて17百万人泊(15.6%)増加 ・令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加 <p>【参考】直近(令和5年4~6月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4-6月期の延べ宿泊者数は141百万人泊、前年同期と比べて38百万人泊(36.3%)増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1-3月期の外国人延べ宿泊者数は19,535千人泊、前年同期と比べて18,811千人泊(2,596.4%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて1,840千人泊(10.4%)増加 ・令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年まで減少していたが、今期は大幅な増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で大幅な増加

【概況】広域圏別の動向(令和5年1-3月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	⇔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	⇔	↓	↓	↓	↓	↓	↓	⇔	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-
運 輸	自動車旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	(※3)	↑
	鉄・軌道旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2)	↑	↓	↑	↑	↓	⇔	↑	↑	↓	(※3)	↓
	鉄道貨物発送量(※2)	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	(※4)	↓
	国内航空貨物輸送量	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↑	⇔	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	外国人延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※4 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計¹」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和5年1月1日現在】

【対前年同期比】

- 首都圏及び沖縄県は横ばい、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	→	↓	↓	↓	↓	↓	↓	→	↓

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和5年1月1日現在の総人口は1億2,475万人、前年同期と比べて56万人(0.44%)減少、令和2年1月1日現在（3年前）と比べて164万人（1.29%）減少。令和2年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,189万人、前年同期と比べて75万人（0.61%）減少、令和2年1月1日現在（3年前）と比べて195万人（1.57%）減少。令和2年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は286万人、前年同期と比べて19万人（7.06%）増加、令和2年1月1日現在（3年前）と比べて31万人（12.16%）増加。令和2年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、令和4年4月を除き増加

図 1-1-1 総人口の推移(全国 令和2年1月～令和5年1月)

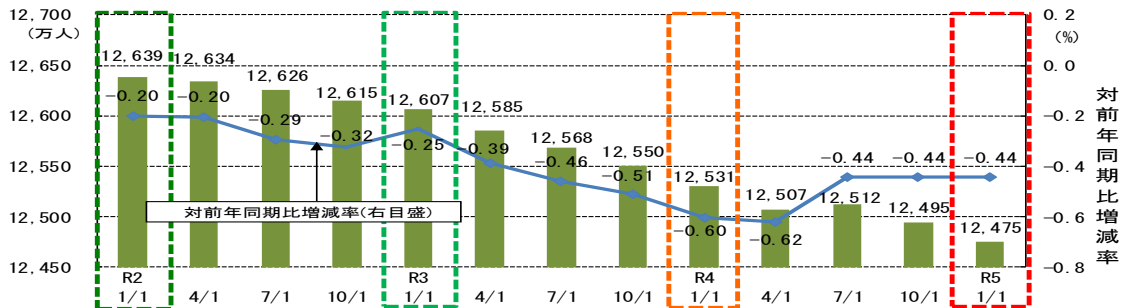


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 令和2年1月～令和5年1月)

(単位：万人)

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
令和2年1月	12,639	▲0.20	12,384	▲0.39	255	10.14
4月	12,634	▲0.20	12,358	▲0.43	277	10.81
7月	12,626	▲0.29	12,350	▲0.43	276	6.01
10月	12,615	▲0.32	12,340	▲0.39	275	2.94
令和3年1月	12,607	▲0.25	12,326	▲0.47	281	10.21
4月	12,585	▲0.39	12,305	▲0.43	280	1.37
7月	12,568	▲0.46	12,293	▲0.47	275	▲0.19
10月	12,550	▲0.51	12,278	▲0.50	272	▲0.92
令和4年1月	12,531	▲0.60	12,264	▲0.50	267	▲4.87
4月	12,507	▲0.62	12,239	▲0.54	268	▲4.33
7月	12,512	▲0.44	12,226	▲0.54	286	3.95
10月	12,495	▲0.44	12,203	▲0.61	292	7.14
令和5年1月	12,475	▲0.44	12,189	▲0.61	286	7.06

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

¹ 平成27年11月から令和2年9月までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正数人口」を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 令和2年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は令和2年及び令和3年は増加、以降は減少
- 構成比をみると、地方圏34.8%、大都市圏65.2%、令和2年1月1日現在(3年前)と比べて地方圏は0.3ポイント減少、大都市圏が0.3ポイント増加

図 1-1-2 総人口の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1月～令和5年1月)

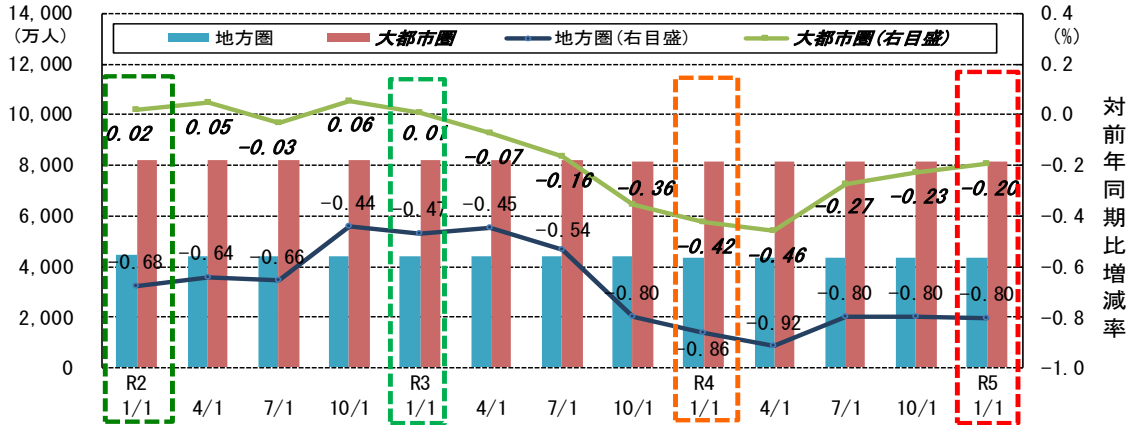


表 1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1月～令和5年1月)

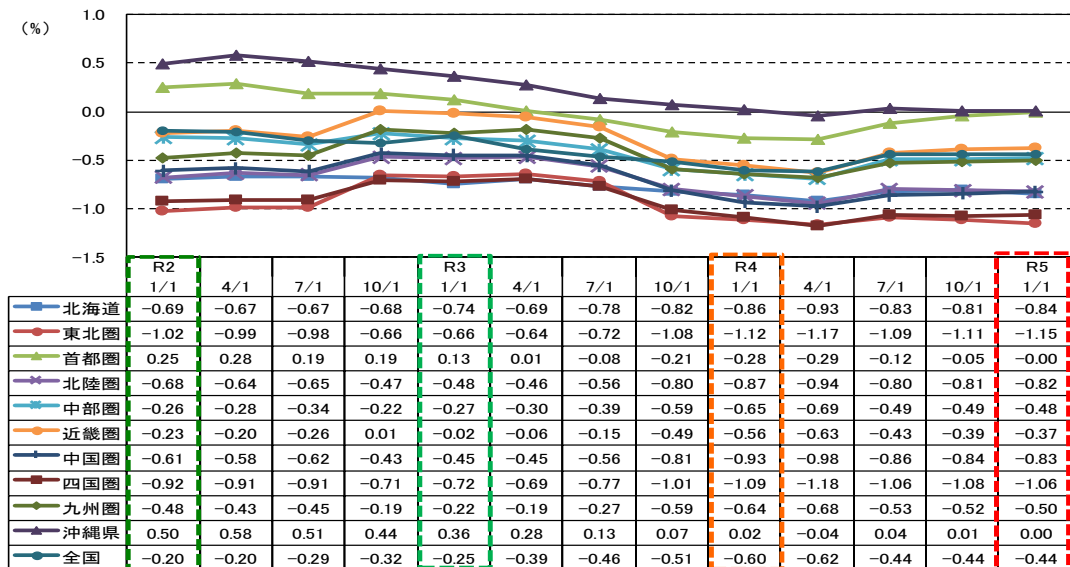
	R2				R3				R4				R5
	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日
地方圏	35.1	35.0	35.0	35.0	35.0	34.9	34.9	34.9	34.9	34.8	34.8	34.8	34.8
大都市圏	64.9	65.0	65.0	65.0	65.0	65.1	65.1	65.1	65.1	65.2	65.2	65.2	65.2

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域圏(図 1-1-3)

- 令和2年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は令和4年までは増加、今期は横ばい、その他の広域圏は連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和2年及び令和3年は増加、令和4年は減少、今期は横ばい、中部圏及び近畿圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年1月～令和5年1月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査²」により作成〕

【対前年同期比】

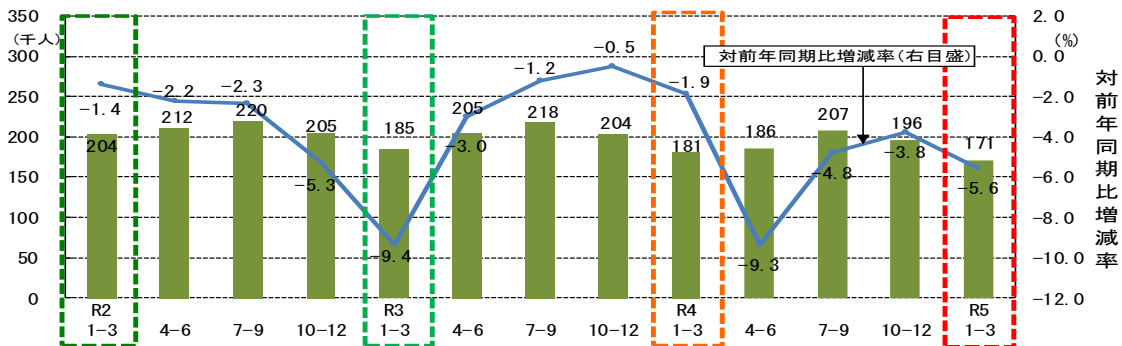
- 全ての広域圏で減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和5年1-3月期の出生数は171千人、前年同期と比べて10千人(5.6%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて33千人(16.1%)減少
- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

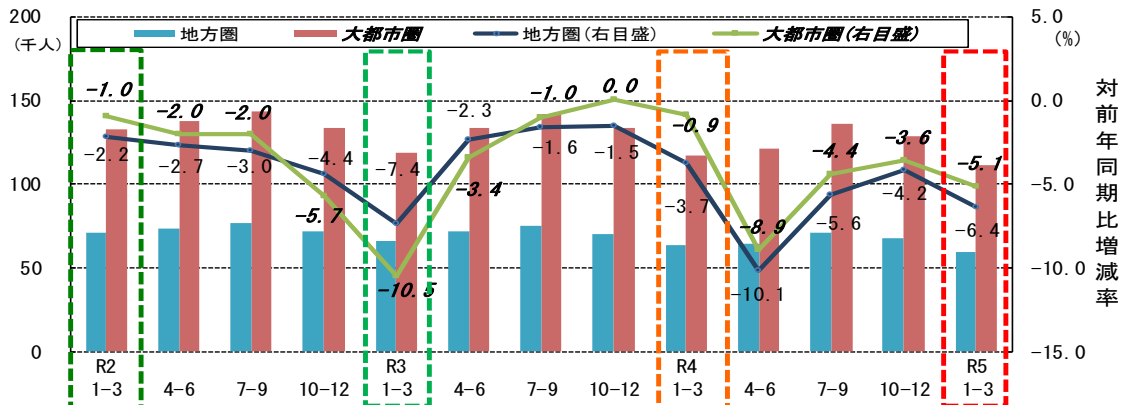
図 1-2-1 出生数の推移(全国 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和5年1-3月期の出生数は60千人、前年同期と比べて4千人(6.4%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて11千人(16.5%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は112千人、前年同期と比べて6千人(5.1%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて20千人(15.8%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏34.8%、大都市圏65.2%、令和2年1-3月期(3年前)と比べて地方圏が0.2ポイント減少、大都市圏が0.2ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



² 令和3年12月以前は確定値、令和4年1月以降は概数値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:千人、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	71	74	77	72	66	72	76	71	64	65	71	68	60
大都市圏	132	138	144	133	119	133	142	133	118	121	136	129	112
合計	204	212	220	205	185	205	218	204	181	186	207	196	171
構成比													
地方圏	35.0	34.8	34.8	34.9	35.8	35.1	34.7	34.6	35.1	34.8	34.4	34.5	34.8
大都市圏	65.0	65.2	65.2	65.1	64.2	64.9	65.3	65.4	64.9	65.2	65.6	65.5	65.2

(3) 広域圏(表1-2-2、図1-2-3)

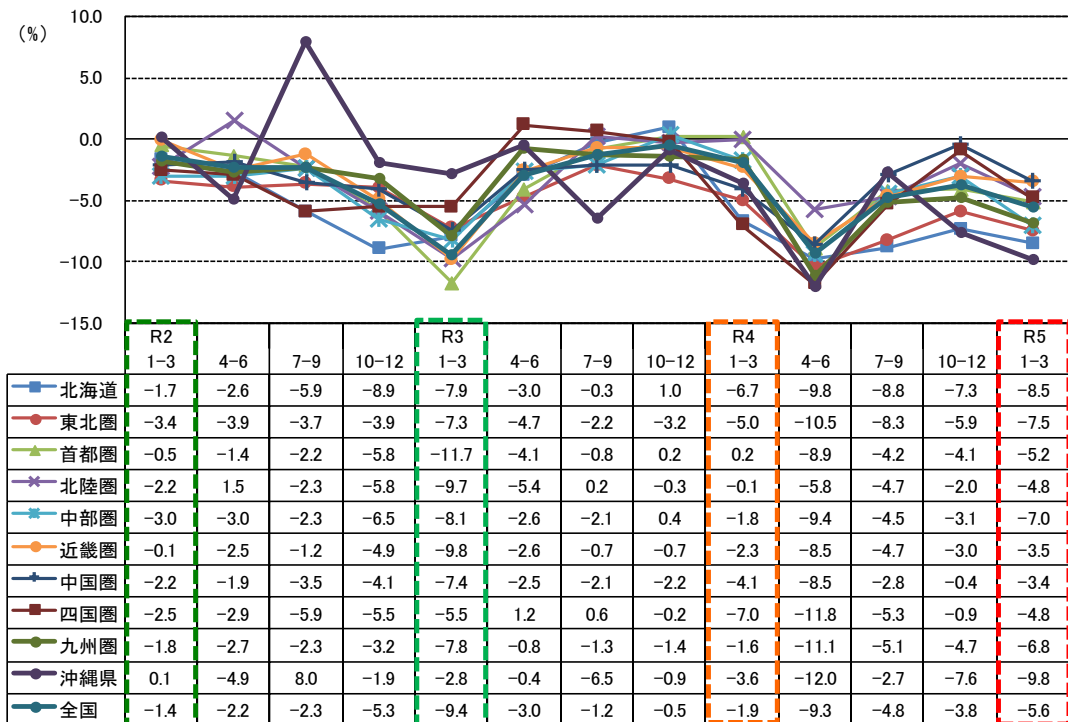
- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、令和2年の沖縄県を除き、減少
- 大都市圏は、令和4年の首都圏を除き、減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:人)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
北海道	7,280	7,575	7,639	7,029	6,702	7,350	7,614	7,096	6,253	6,632	6,944	6,577	5,724	
東北圏	15,113	16,118	16,503	15,213	14,013	15,356	16,145	14,722	13,311	13,751	14,812	13,857	12,316	
首都圏	70,811	74,760	77,161	71,331	62,505	71,721	76,552	71,491	62,620	65,330	73,339	68,588	59,392	
北陸圏	4,637	4,971	5,021	4,652	4,186	4,702	5,030	4,639	4,183	4,431	4,796	4,548	3,984	
中部圏	27,739	28,346	30,077	28,045	25,481	27,617	29,455	28,160	25,033	25,017	28,138	27,294	23,286	
近畿圏	33,942	34,839	36,504	33,986	30,622	33,945	36,247	33,760	29,903	31,062	34,558	32,741	28,850	
中国圏	12,021	12,427	12,987	12,151	11,128	12,117	12,711	11,888	10,677	11,081	12,351	11,840	10,317	
四国圏	5,717	5,633	5,922	5,612	5,401	5,700	5,960	5,600	5,022	5,029	5,642	5,549	4,780	
九州圏	23,090	23,271	24,541	23,201	21,282	23,086	24,225	22,867	20,940	20,524	22,985	21,786	19,519	
沖縄県	3,430	3,670	4,081	3,762	3,335	3,654	3,817	3,729	3,216	3,217	3,715	3,446	2,902	
合計	203,780	211,610	220,436	204,982	184,655	205,248	217,756	203,952	181,158	186,074	207,280	196,226	171,070	
													構成比(%)	
														3.3
														7.2
														34.7
														2.3
														13.6
														16.9
														6.0
														2.8
														11.4
														1.7
														100.0

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」³により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域圏間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和5年1-3月期の広域圏間移動者は470千人、前年同期と比べて10千人増加
- 前年同期と比べて、首都圏は転出者が減少し転入者が増加、近畿圏、九州圏及び沖縄県は転出者、転入者ともに増加、その他の広域圏は転出者が増加し転入者が減少

表1-3-1 広域圏間移動者数(令和4年1-3月期、令和5年1-3月期)

① 令和5年1-3月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,374	12,087	306	2,026	2,151	396	255	1,062	312	20,969
	東北圏	2,499	—	36,255	996	3,934	3,086	811	327	1,430	334	49,672
	首都圏	7,396	18,563	—	3,243	27,974	25,474	6,757	3,418	15,637	3,398	111,860
	北陸圏	228	817	6,248	—	3,151	3,416	388	180	444	96	14,968
	中部圏	1,539	3,099	42,460	2,501	—	13,866	2,395	1,050	5,022	997	72,929
	近畿圏	1,604	2,069	39,761	2,464	12,473	—	7,120	4,026	7,632	1,285	78,434
	中国圏	425	706	12,816	357	3,515	11,221	—	2,778	6,565	361	38,744
	四国圏	252	291	6,132	162	1,473	6,481	3,300	—	1,522	230	19,843
	九州圏	1,127	1,334	25,449	494	5,505	9,972	5,055	1,247	—	1,960	52,143
	沖縄県	246	280	4,678	87	988	1,409	387	169	2,238	—	10,482
計	15,316	29,533	185,886	10,610	61,039	77,076	26,609	13,450	41,552	8,973	470,044	

② 令和4年1-3月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,286	12,082	339	1,976	2,037	457	219	1,003	268	20,667
	東北圏	2,528	—	34,783	1,037	4,018	3,125	791	363	1,369	284	48,298
	首都圏	7,753	18,890	—	3,472	29,202	25,425	6,898	3,341	15,575	3,294	113,850
	北陸圏	271	882	5,987	—	3,189	3,388	328	194	530	97	14,866
	中部圏	1,561	2,949	40,394	2,683	—	13,162	2,382	1,109	4,656	945	69,841
	近畿圏	1,680	2,139	37,654	2,533	12,636	—	7,166	4,060	7,729	1,171	76,768
	中国圏	410	795	11,999	398	3,214	10,443	—	2,803	6,184	367	36,613
	四国圏	252	384	5,804	220	1,732	6,115	3,263	—	1,414	173	19,357
	九州圏	1,060	1,287	23,973	557	5,385	9,726	5,120	1,214	—	1,721	50,043
	沖縄県	208	258	4,253	106	1,059	1,242	315	175	2,287	—	9,903
計	15,723	29,870	176,929	11,345	62,411	74,663	26,720	13,478	40,747	8,320	460,206	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	88	5	▲ 33	50	114	▲ 61	36	59	44	302
	東北圏	▲ 29	—	1,472	▲ 41	▲ 84	▲ 39	20	▲ 36	61	50	1,374
	首都圏	▲ 357	▲ 327	—	▲ 229	▲ 1,228	49	▲ 141	77	62	104	▲ 1,990
	北陸圏	▲ 43	▲ 65	261	—	▲ 38	28	60	▲ 14	▲ 86	▲ 1	102
	中部圏	▲ 22	150	2,066	▲ 182	—	704	13	▲ 59	366	52	3,088
	近畿圏	▲ 76	▲ 70	2,107	▲ 69	▲ 163	—	▲ 46	▲ 34	▲ 97	114	1,666
	中国圏	15	▲ 89	817	▲ 41	301	778	—	▲ 25	381	▲ 6	2,131
	四国圏	0	▲ 93	328	▲ 58	▲ 259	366	37	—	108	57	486
	九州圏	67	47	1,476	▲ 63	120	246	▲ 65	33	—	239	2,100
	沖縄県	38	22	425	▲ 19	▲ 71	167	72	▲ 6	▲ 49	—	579
計	▲ 407	▲ 337	8,957	▲ 735	▲ 1,372	2,413	▲ 111	▲ 28	805	653	9,838	

³ 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1)

- 令和5年1-3月期の転入(出)超過数をみると、首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過
- 前年同期と比べて、首都圏は転入超過数が増加、近畿圏及び沖縄県は転出超過数が減少、その他の広域圏は転出超過数が増加

表1-3-2 広域圏別の転入(出)超過数(令和4年1-3月期、令和5年1-3月期)

① 令和5年1-3月期 (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲125	4,691	78	487	547	▲29	3	▲65	66
	東北圏	125	—	17,692	179	835	1,017	105	36	96	54
	首都圏	▲4,691	▲17,692	—	▲3,005	▲14,486	▲14,287	▲6,059	▲2,714	▲9,812	▲1,280
	北陸圏	▲78	▲179	3,005	—	650	952	31	18	▲50	9
	中部圏	▲487	▲835	14,486	▲650	—	1,393	▲1,120	▲423	▲483	9
	近畿圏	▲547	▲1,017	14,287	▲952	▲1,393	—	▲4,101	▲2,455	▲2,340	▲124
	中国圏	29	▲105	6,059	▲31	1,120	4,101	—	▲522	1,510	▲26
	四国圏	▲3	▲36	2,714	▲18	423	2,455	522	—	275	61
	九州圏	65	▲96	9,812	50	483	2,340	▲1,510	▲275	—	▲278
	沖縄県	▲66	▲54	1,280	▲9	▲9	124	26	▲61	278	—
計	▲5,653	▲20,139	74,026	▲4,358	▲11,890	▲1,358	▲12,135	▲6,393	▲10,591	▲1,509	
	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	

② 令和4年1-3月期 (単位:人)

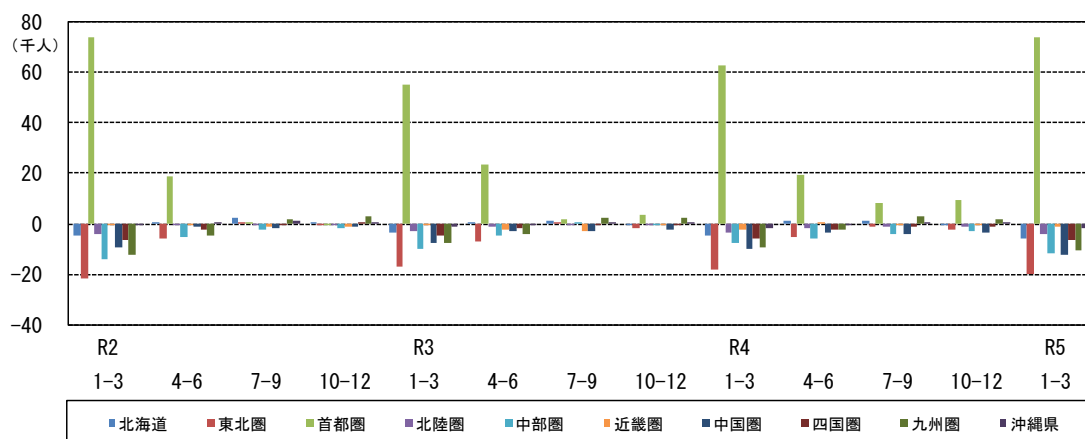
		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲242	4,329	68	415	357	47	▲33	▲57	60
	東北圏	242	—	15,893	155	1,069	986	▲4	▲21	82	26
	首都圏	▲4,329	▲15,893	—	▲2,515	▲11,192	▲12,229	▲5,101	▲2,463	▲8,398	▲959
	北陸圏	▲68	▲155	2,515	—	506	855	▲70	▲26	▲27	▲9
	中部圏	▲415	▲1,069	11,192	▲506	—	526	▲832	▲623	▲729	▲114
	近畿圏	▲357	▲986	12,229	▲855	▲526	—	▲3,277	▲2,055	▲1,997	▲71
	中国圏	▲47	4	5,101	70	832	3,277	—	▲460	1,064	52
	四国圏	33	21	2,463	26	623	2,055	460	—	200	▲2
	九州圏	57	▲82	8,398	27	729	1,997	▲1,064	▲200	—	▲566
	沖縄県	▲60	▲26	959	9	114	71	▲52	2	566	—
計	▲4,944	▲18,428	63,079	▲3,521	▲7,430	▲2,105	▲9,893	▲5,879	▲9,296	▲1,583	
	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	117	362	10	72	190	▲76	36	▲8	6
	東北圏	▲117	—	1,799	24	▲234	31	109	57	14	28
	首都圏	▲362	▲1,799	—	▲490	▲3,294	▲2,058	▲958	▲251	▲1,414	▲321
	北陸圏	▲10	▲24	490	—	144	97	101	44	▲23	18
	中部圏	▲72	234	3,294	▲144	—	867	▲288	200	246	123
	近畿圏	▲190	▲31	2,058	▲97	▲867	—	▲824	▲400	▲343	▲53
	中国圏	76	▲109	958	▲101	288	824	—	▲62	446	▲78
	四国圏	▲36	▲57	251	▲44	▲200	400	62	—	75	63
	九州圏	8	▲14	1,414	23	▲246	343	▲446	▲75	—	288
	沖縄県	▲6	▲28	321	▲18	▲123	53	78	▲63	▲288	—
計	▲709	▲1,711	10,947	▲837	▲4,460	747	▲2,242	▲514	▲1,295	74	
	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転入超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が減少	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が減少	

(注)「↑」は転入超過、「⇩」は転出超過を表している。

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域圏別、令和2年1-3月期～令和5年1-3月期）



(3) 直近（令和5年4～6月）の転入（出）超過数の推移（表1-3-3）

- 令和5年4-6月期は、北海道及び首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過
- 首都圏は、令和4年10月以降転入超過が続く
- 首都圏のうち、東京都は、令和5年1月以降転入超過が続く
- 北海道は、令和5年5月及び同年6月は転入超過
- 東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏及び四国圏は、令和4年10月以降転出超過が続く
- 近畿圏は、令和4年12月及び令和5年4月を除き転出超過
- 九州圏は、令和4年10月～12月及び令和5年2月を除き転出超過
- 沖縄県は、令和4年11月及び令和5年3月～4月を除き転入超過

表1-3-3 直近(令和5年4～6月)の転入(出)超過数の推移

	令和4年 10月	11月	12月	10～12月計	令和5年 1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計
北海道	▲ 123	▲ 419	▲ 105	▲ 647	▲ 460	▲ 372	▲ 4,821	▲ 5,653	▲ 166	76	376	286
東北圏	▲ 811	▲ 745	▲ 622	▲ 2,178	▲ 1,198	▲ 1,379	▲ 17,562	▲ 20,139	▲ 4,992	▲ 1,152	▲ 753	▲ 6,897
首都圏	4,217 (2,303)	3,072 (1,882)	1,932 (1,666)	9,221 (5,851)	5,514 (1,538)	5,747 (2,202)	62,765 (7,207)	74,026 (10,947)	17,983 (3,263)	6,754 (3,097)	3,586 (2,268)	28,323 (8,628)
うち東京圏	3,521 (2,499)	2,243 (1,856)	726 (1,440)	6,490 (5,795)	5,044 (1,697)	6,149 (2,531)	68,987 (8,581)	80,180 (12,809)	19,058 (3,318)	6,419 (2,884)	3,186 (2,726)	28,663 (8,928)
うち東京都	222 (3,484)	▲ 1,196 (2,058)	▲ 1,294 (2,476)	▲ 2,268 (8,018)	2,887 (2,396)	3,902 (3,278)	39,305 (6,134)	46,094 (11,808)	8,825 (4,451)	3,244 (2,524)	1,439 (1,150)	13,508 (8,125)
北陸圏	▲ 429	▲ 316	▲ 408	▲ 1,153	▲ 476	▲ 715	▲ 3,167	▲ 4,358	▲ 781	▲ 517	▲ 244	▲ 1,542
中部圏	▲ 1,274	▲ 791	▲ 1,012	▲ 3,077	▲ 1,317	▲ 1,446	▲ 9,127	▲ 11,890	▲ 4,667	▲ 1,236	▲ 1,336	▲ 7,239
近畿圏	▲ 119	▲ 4	4	▲ 119	▲ 245	▲ 550	▲ 563	▲ 1,358	861	▲ 1,230	▲ 459	▲ 828
中国圏	▲ 1,334	▲ 1,185	▲ 782	▲ 3,301	▲ 1,443	▲ 1,392	▲ 9,300	▲ 12,135	▲ 1,983	▲ 1,832	▲ 1,306	▲ 5,121
四国圏	▲ 388	▲ 259	▲ 248	▲ 895	▲ 303	▲ 662	▲ 5,428	▲ 6,393	▲ 1,653	▲ 534	▲ 278	▲ 2,465
九州圏	209	649	1,037	1,895	▲ 124	560	▲ 11,027	▲ 10,591	▲ 3,620	▲ 550	▲ 84	▲ 4,254
沖縄県	52	▲ 2	204	254	52	209	▲ 1,770	▲ 1,509	▲ 982	221	498	▲ 263

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の下段は、対前年同期との転入（出）者超過数の差

(4) 広域圏別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域圏別にみると、令和5年1-3月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域圏からは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同様の傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域圏 令和5年1-3月期)

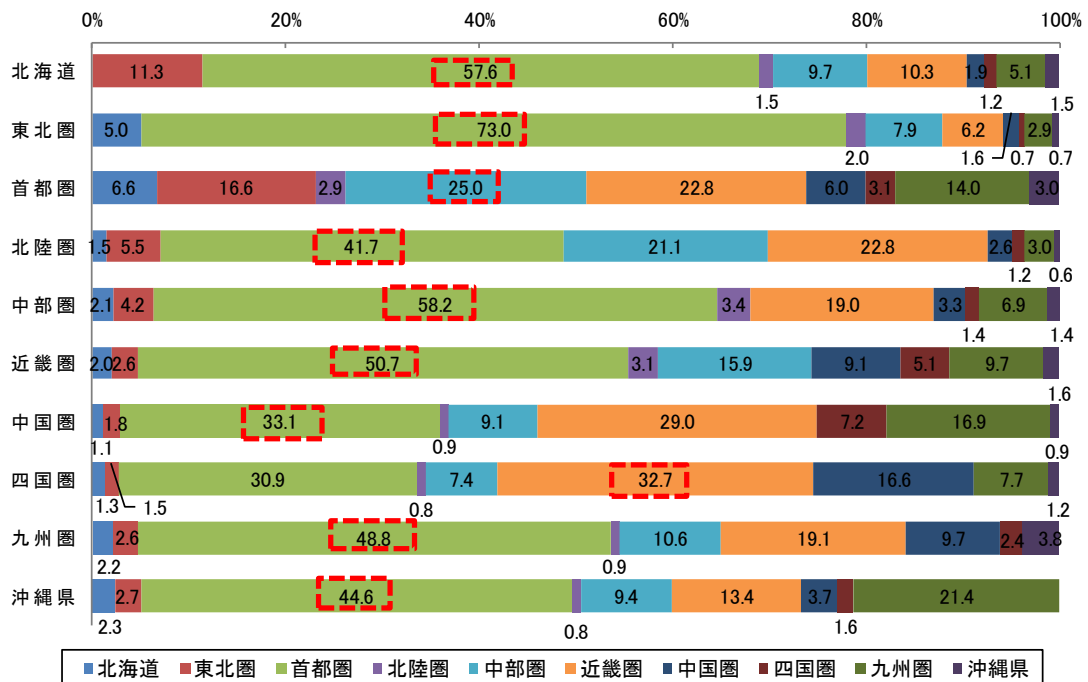
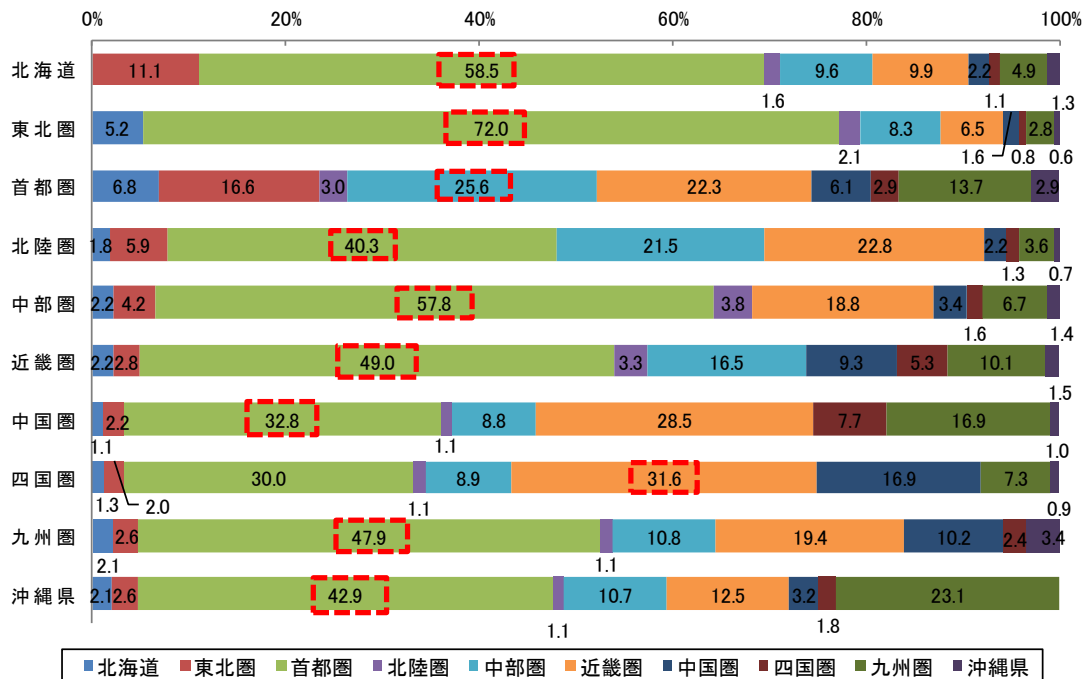


図 1-3-3 転出先の割合(各広域圏 令和4年1-3月期)



② 転入元の割合（図 1-3-4、図 1-3-5）

- 転入者の転入元を広域圏別にみると、令和 5 年 1-3 月期は、首都圏へは中部圏から、中国圏及び四国圏へは近畿圏から、その他の広域圏へは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合(各広域圏 令和5年1-3月期)

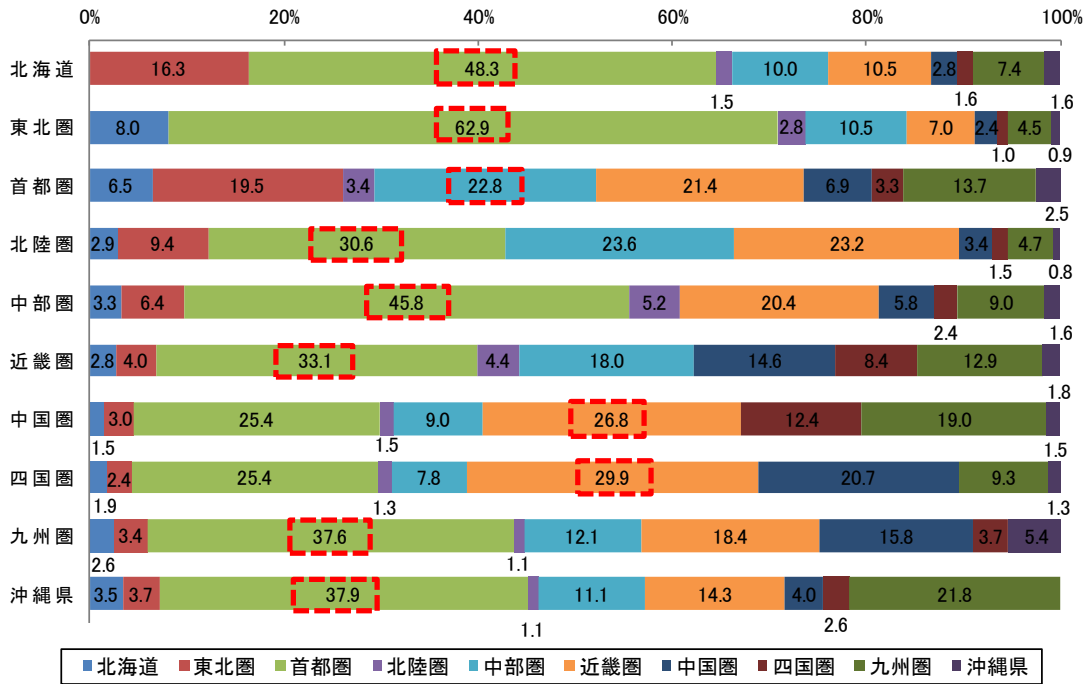
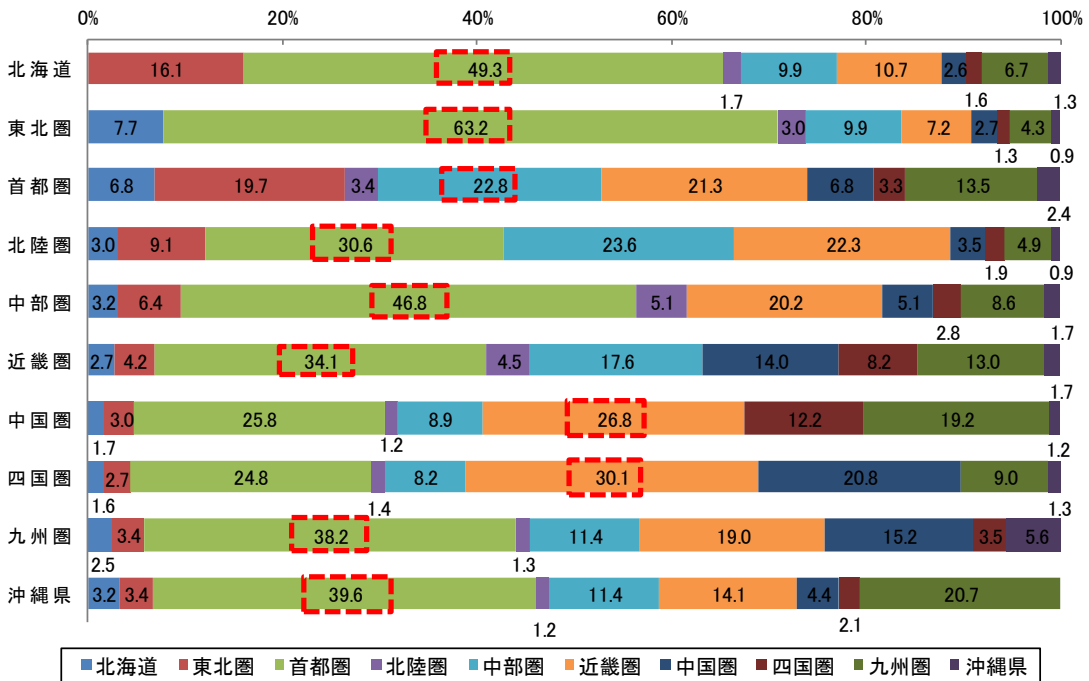


図 1-3-5 転入元の割合(各広域圏 令和4年1-3月期)



2 運輸

2-1 自動車旅客数⁴〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

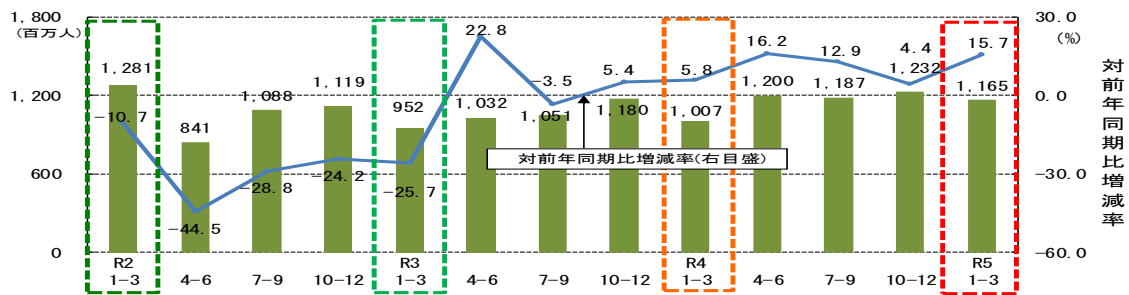
- 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和5年1-3月期の自動車旅客数は、1,165百万人、前年同期と比べて158百万人(15.7%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて116百万人(9.0%)減少
- 令和2年以降の1-3月期の前年同期比増減率をみると、令和3年まで減少していたが、令和4年以降は増加

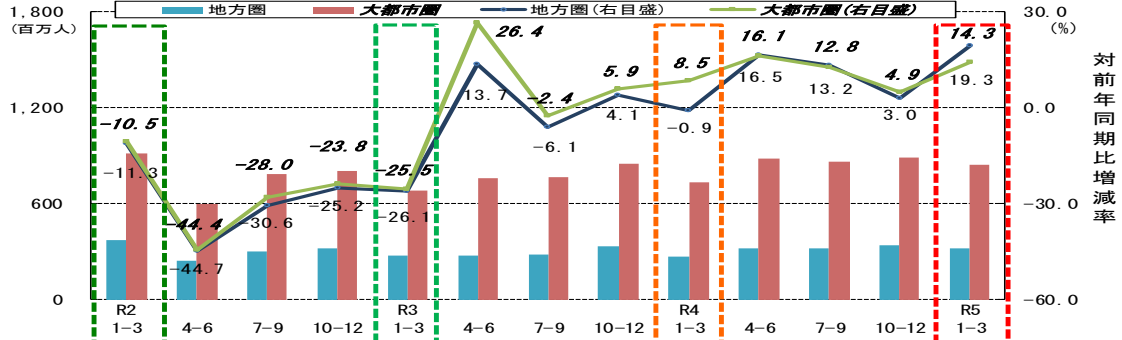
図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和5年1-3月期の自動車旅客数は323百万人、前年同期と比べて52百万人(19.3%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて46百万人(12.5%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年まで減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は842百万人、前年同期と比べて105百万人(14.3%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて69百万人(7.6%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで減少していたが、令和4年以降は増加
- 構成比をみると、地方圏27.7%、大都市圏72.3%、令和2年1-3月期(3年前)と比べて地方圏は1.1ポイント減少、大都市圏は1.1ポイント増加

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



⁴ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:百万人、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	369	242	302	318	273	275	284	330	271	320	321	340	323	
大都市圏	911	599	786	802	679	757	767	849	737	880	865	891	842	
合計	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	1,187	1,232	1,165	
構成比	地方圏	28.8	28.8	27.7	28.4	28.7	26.6	27.0	28.0	26.9	26.7	27.1	27.6	27.7
	大都市圏	71.2	71.2	72.3	71.6	71.3	73.4	73.0	72.0	73.1	73.3	72.9	72.4	72.3

(3) 広域圏(表2-1-2、図2-1-3)

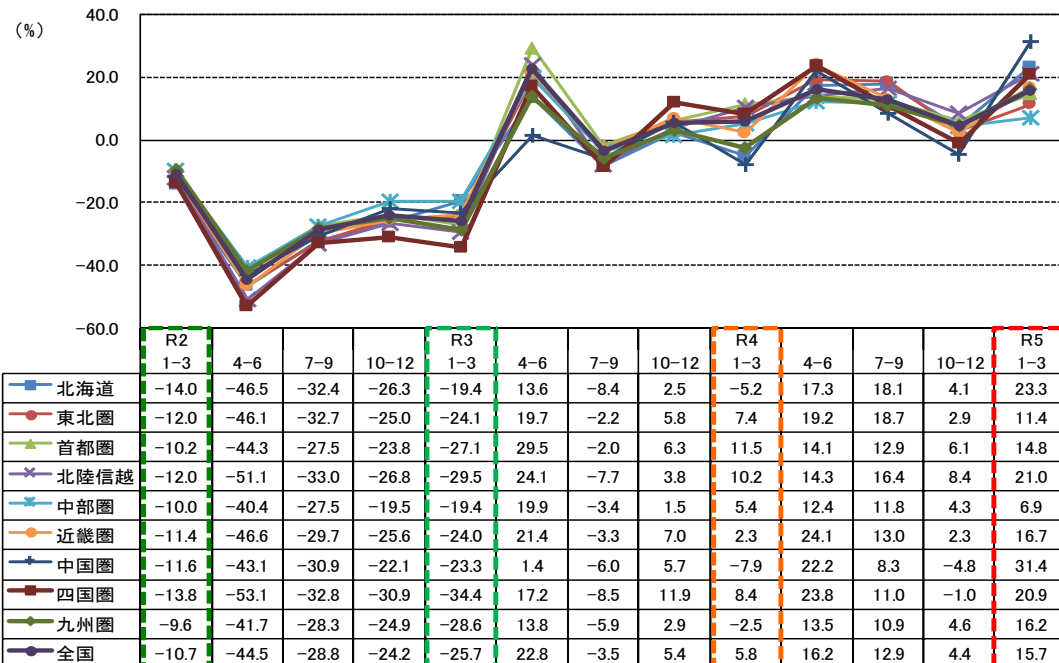
- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、中国圏及び九州圏は令和4年まで減少していたが今期は増加、東北圏、北陸信越、四国圏は令和3年まで減少していたが令和4年以降増加
- 大都市圏は、令和3年まで減少していたが令和4年以降増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:百万人)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	60	37	47	52	48	42	43	54	46	49	51	56	56	4.8
東北圏	52	34	41	45	39	40	41	47	42	48	48	49	47	4.1
首都圏	594	388	511	515	433	502	501	547	483	572	566	580	554	47.6
北陸信越	35	21	29	29	24	27	27	30	27	30	31	33	32	2.8
中部圏	97	71	86	93	78	85	83	94	82	96	93	98	88	7.5
近畿圏	220	140	189	195	168	170	183	208	171	211	206	213	200	17.2
中国圏	51	37	43	47	39	38	40	49	36	46	44	47	47	4.1
四国圏	13	8	11	12	9	9	10	13	10	11	11	13	12	1.0
九州圏	159	105	130	133	113	120	122	137	110	136	136	143	128	11.0
合計	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	1,187	1,232	1,165	100.0

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

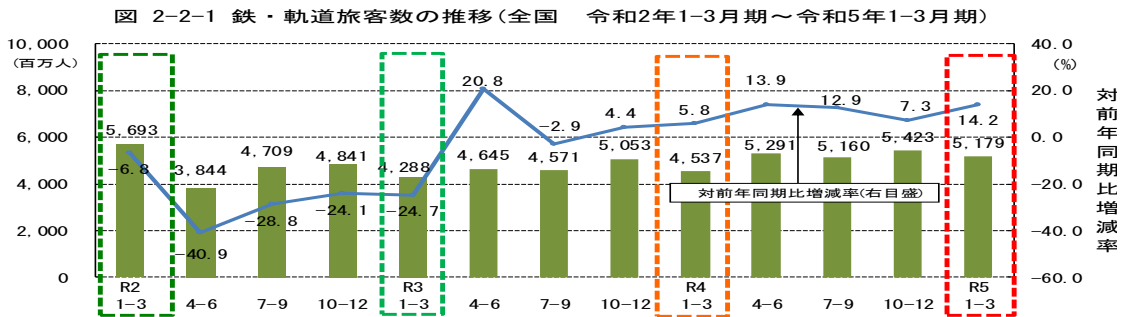
【対前年同期比】

● 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

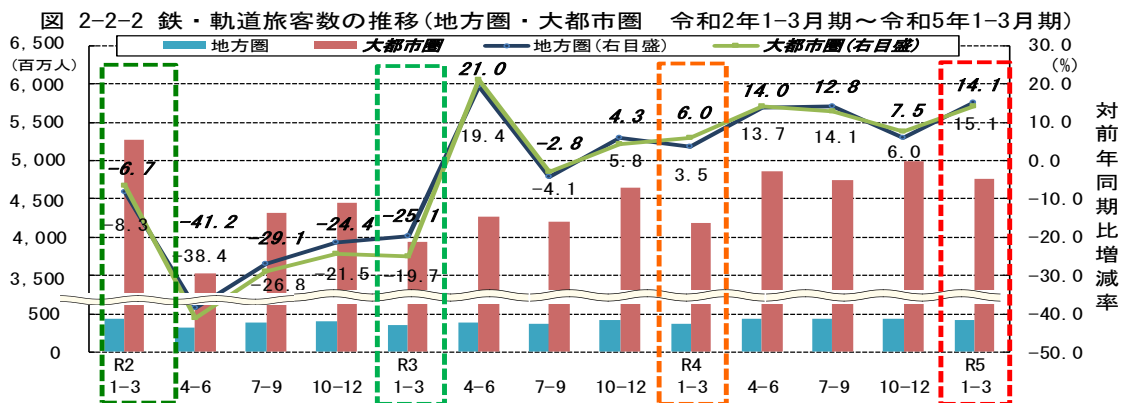
(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和5年1-3月期の鉄・軌道旅客数は5,179百万人、前年同期と比べて642百万人(14.2%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて514百万人(9.0%)減少
- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで減少していたが、令和4年以降は増加



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和5年1-3月期の鉄・軌道旅客数は422百万人、前年同期と比べて55百万人(15.1%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて19百万人(4.3%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで減少していたが、令和4年以降は増加
- 大都市圏は4,769百万人、前年同期と比べて591百万人(14.1%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて495百万人(9.4%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和3年まで減少していたが、令和4年以降は増加
- 構成比をみると、地方圏8.1%、大都市圏91.9%、令和2年1-3月期(3年前)と比べて地方圏が0.4ポイント増加、大都市圏が0.4ポイント減少



⁵ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:百万人、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	441	321	391	395	354	383	375	418	367	436	428	443	422
大都市圏	5,264	3,528	4,324	4,454	3,940	4,268	4,203	4,645	4,178	4,865	4,742	4,992	4,769
合計	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	5,160	5,423	5,179
構成比													
地方圏	7.7	8.3	8.3	8.1	8.2	8.2	8.2	8.3	8.1	8.2	8.3	8.2	8.1
大都市圏	92.3	91.7	91.7	91.9	91.8	91.8	91.8	91.7	91.9	91.8	91.7	91.8	91.9

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域圏(表2-2-2、図2-2-3)

- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域圏で令和3年まで減少していたが、令和4年以降は増加。特に今期は沖縄県で60%以上の大幅な増加
- 大都市圏は、地方圏同様、令和4年以降増加

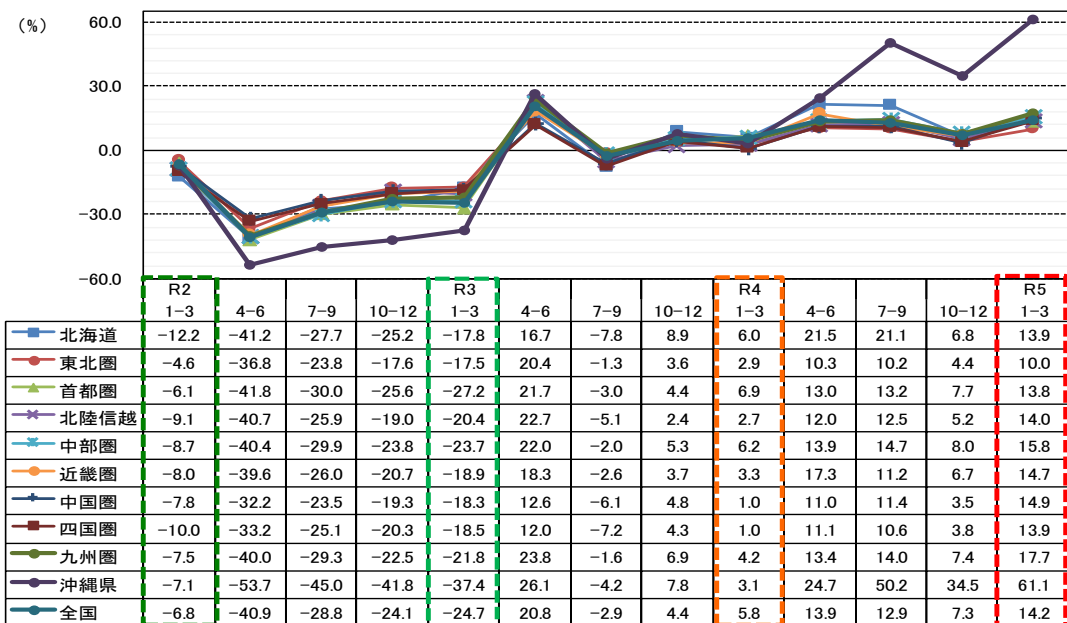
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:百万人)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	83	57	72	71	68	66	66	77	73	80	80	82	83	1.6
東北圏	67	49	60	62	55	59	60	64	57	65	66	67	63	1.2
首都圏	3,756	2,466	3,012	3,096	2,735	3,002	2,923	3,232	2,925	3,391	3,309	3,479	3,328	64.1
北陸信越	45	33	42	42	36	40	40	43	37	45	45	46	42	0.8
中部圏	373	261	315	328	285	319	308	345	303	363	354	373	350	6.8
近畿圏	1,135	800	997	1,030	920	947	971	1,068	950	1,111	1,080	1,140	1,090	21.0
中国圏	70	58	67	65	57	65	63	68	58	72	70	71	67	1.3
四国圏	19	15	18	17	15	17	17	18	15	19	18	19	18	0.3
九州圏	153	107	130	135	119	133	128	144	124	151	146	154	146	2.8
沖縄県	5	2	3	3	3	3	3	3	3	4	4	5	5	0.1
合計	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	5,160	5,423	5,179	100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{6,7}により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域圏で増加

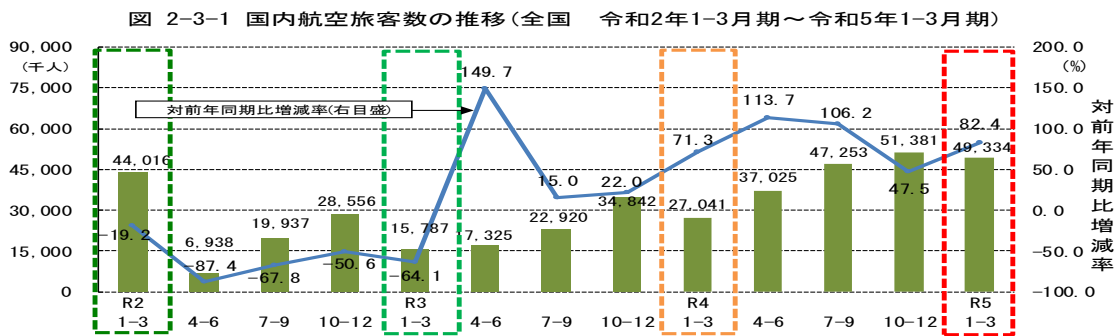
北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-3-1、参考表 2-3-1)

- 令和 5 年 1-3 月期の国内航空旅客数は 49,334 千人、前年同期と比べて 22,293 千人 (82.4%) 増加、令和 2 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 5,318 千人 (12.1%) 増加
- 令和 2 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年まで減少していたが、令和 4 年以降増加

【参考】直近(令和 5 年 4~6 月)の動向

- 令和 5 年 4-6 月期の国内航空旅客数は 51,181 千人、前年同期と比べて 14,156 千人 (38.2%) 増加



参考表2-3-1 直近(令和5年4~6月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
全国	14,823 (56.4)	15,561 (158.0)	18,951 (64.3)	49,334 (82.4)	15,979 (41.6)	18,042 (38.9)	17,160 (34.6)	51,181 (38.2)
	(▲ 17.2)	(▲ 6.3)	(99.1)	(12.1)	(680.3)	(1339.1)	(371.9)	(637.7)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1、参考表 2-3-2)

- 地方圏の令和 5 年 1-3 月期の国内航空旅客数は 25,318 千人、前年同期と比べて 11,619 千人 (84.8%) 増加、令和 2 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 2,877 千人 (12.8%) 増加。令和 2 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年まで減少していたが、令和 4 年以降増加
- 大都市圏は 24,017 千人、前年同期と比べて 10,675 千人 (80.0%) 増加、令和 2 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 2,442 千人 (11.3%) 増加。令和 2 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和 3 年まで減少していたが、令和 4 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 51.3%、大都市圏 48.7%、令和 2 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 0.3 ポイント増加、大都市圏は 0.3 ポイント減少

⁶ 令和 3 年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 4 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁷ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

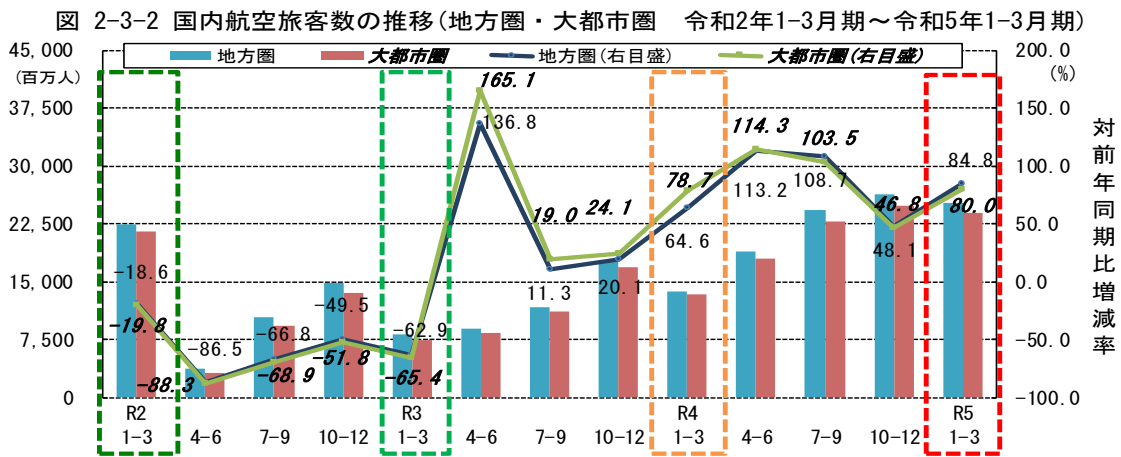


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:千人、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	22,441	3,771	10,513	14,874	8,320	8,929	11,701	17,861	13,699	19,033	24,424	26,446	25,318	
大都市圏	21,575	3,168	9,424	13,682	7,466	8,396	11,219	16,981	13,342	17,992	22,829	24,935	24,017	
合計	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,025	47,253	51,381	49,334	
構成比														
地方圏	51.0	54.3	52.7	52.1	52.7	51.5	51.1	51.3	50.7	51.4	51.7	51.5	51.3	
大都市圏	49.0	45.7	47.3	47.9	47.3	48.5	48.9	48.7	49.3	48.6	48.3	48.5	48.7	

【参考】直近(令和5年4~6月)の動向

- 地方圏の令和5年4-6月期の国内航空旅客数は26,434千人、前年同期と比べて7,401千人(38.9%)増加
- 大都市圏は24,747千人、前年同期と比べて6,755千人(37.5%)増加

参考表2-3-2 直近(令和5年4~6月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
地方圏	7,558 (58.8) (▲16.4)	8,005 (163.4) (▲5.1)	9,755 (65.3) (96.5)	25,318 (84.8) (12.8)	8,241 (42.1) (629.5)	9,317 (40.0) (1265.2)	8,876 (34.9) (353.2)	26,434 (38.9) (601.0)
大都市圏	7,264 (54.0) (▲17.9)	7,556 (152.6) (▲7.5)	9,197 (63.2) (102.0)	24,017 (80.0) (11.3)	7,738 (41.1) (742.7)	8,725 (37.7) (1427.3)	8,283 (34.2) (393.6)	24,747 (37.5) (681.3)

(3) 広域圏(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は令和4年以降全ての広域圏で増加
- 大都市圏も地方圏と同様に、令和4年以降全ての広域圏で増加

【参考】直近(令和5年4~6月)の動向

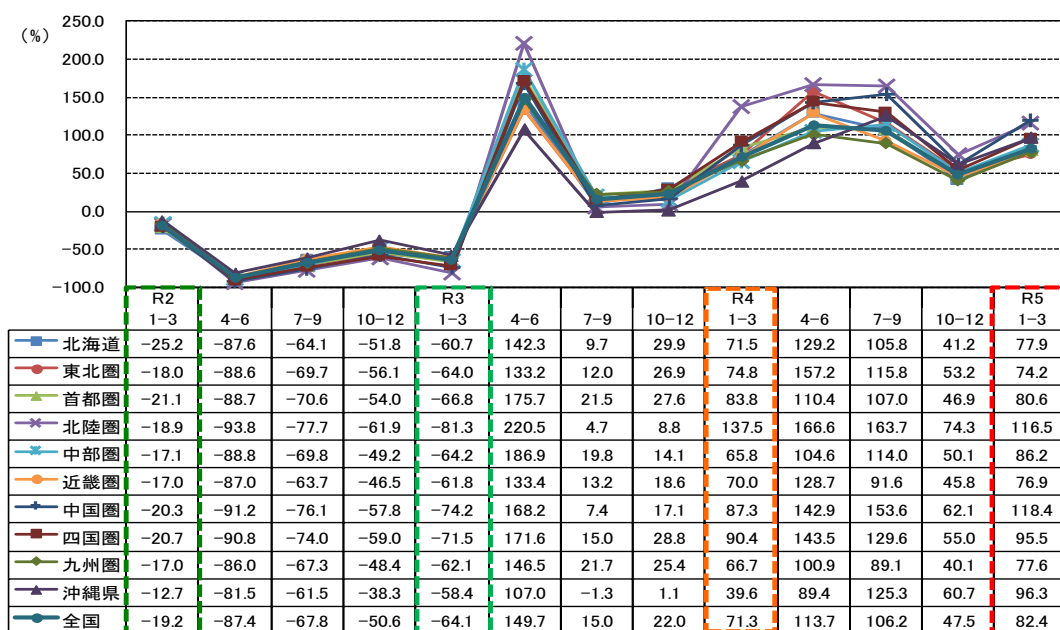
- 令和5年4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域圏で30%以上の増加
- 大都市圏の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に、全ての広域圏で30%以上の増加

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:千人)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	4,663	786	2,793	3,073	1,833	1,904	3,063	3,991	3,144	4,363	6,304	5,635	5,591	11.3
東北圏	1,590	256	763	1,023	572	598	855	1,298	1,000	1,538	1,845	1,989	1,742	3.5
首都圏	14,670	2,086	6,120	8,958	4,866	5,751	7,434	11,428	8,946	12,099	15,391	16,787	16,154	32.7
北陸圏	406	35	134	236	76	112	140	256	181	299	369	447	391	0.8
中部圏	1,570	224	689	1,057	562	643	825	1,206	932	1,315	1,765	1,810	1,735	3.5
近畿圏	5,336	858	2,615	3,667	2,038	2,002	2,960	4,348	3,465	4,578	5,672	6,338	6,128	12.4
中国圏	1,451	170	503	876	374	455	540	1,026	701	1,105	1,370	1,664	1,531	3.1
四国圏	1,461	171	529	818	416	465	609	1,053	792	1,132	1,398	1,631	1,549	3.1
九州圏	8,108	1,329	3,386	5,308	3,069	3,276	4,121	6,656	5,117	6,581	7,791	9,325	9,087	18.4
沖縄県	4,762	1,024	2,404	3,541	1,980	2,120	2,372	3,580	2,764	4,015	5,345	5,755	5,426	11.0
合計	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,025	47,253	51,381	49,334	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



参考表2-3-3 直近(令和5年4~6月)の国内航空旅客数の動向(各広域圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
北海道	1,674 (45.9) (▲ 18.9)	1,829 (147.4) (▲ 1.2)	2,089 (66.2) (179.5)	5,591 (77.9) (19.9)	1,706 (44.3) (612.6)	2,117 (40.2) (1334.8)	2,235 (33.7) (460.6)	6,057 (38.8) (671.1)
東北圏	504 (46.0) (▲ 22.1)	534 (174.7) (▲ 12.0)	704 (52.9) (109.2)	1,742 (74.2) (9.5)	640 (25.0) (642.0)	754 (45.3) (1596.1)	715 (41.0) (468.8)	2,109 (37.1) (722.5)
首都圏	4,919 (54.2) (▲ 19.2)	5,104 (154.7) (▲ 8.6)	6,130 (63.4) (104.7)	16,154 (80.6) (10.1)	5,205 (40.8) (803.1)	5,910 (38.0) (1434.8)	5,643 (37.0) (401.9)	16,758 (38.5) (703.5)
北陸圏	106 (59.8) (▲ 34.4)	125 (225.8) (▲ 21.3)	160 (111.1) (87.9)	391 (116.5) (▲ 3.6)	137 (56.3) (978.8)	161 (50.2) (2895.3)	154 (48.2) (812.1)	452 (51.3) (1192.6)
中部圏	505 (58.3) (▲ 18.2)	543 (169.2) (▲ 10.6)	687 (67.1) (99.2)	1,735 (86.2) (10.5)	561 (42.7) (583.1)	652 (39.1) (1803.7)	609 (34.4) (465.6)	1,822 (38.6) (713.2)
近畿圏	1,840 (52.2) (▲ 14.1)	1,909 (142.9) (▲ 3.6)	2,379 (61.8) (96.2)	6,128 (76.9) (14.8)	1,971 (41.5) (659.3)	2,164 (36.4) (1323.5)	2,032 (27.1) (355.3)	6,167 (34.7) (618.9)
中国圏	466 (75.5) (▲ 22.4)	471 (231.9) (▲ 14.4)	594 (102.3) (98.4)	1,531 (118.4) (5.5)	537 (63.0) (927.6)	626 (53.1) (2302.0)	590 (61.0) (546.2)	1,753 (58.7) (933.6)
四国圏	471 (59.5) (▲ 22.1)	480 (178.6) (▲ 13.1)	598 (84.2) (96.7)	1,549 (95.5) (6.0)	500 (47.3) (884.9)	609 (47.2) (2238.5)	552 (45.8) (485.4)	1,661 (46.8) (870.8)
九州圏	2,778 (50.8) (▲ 13.7)	2,860 (152.7) (▲ 5.3)	3,449 (60.9) (84.6)	9,087 (77.6) (12.1)	2,852 (37.3) (628.1)	3,196 (35.2) (1159.4)	2,843 (32.9) (316.1)	8,891 (35.1) (569.1)
沖縄県	1,559 (95.7) (▲ 10.6)	1,707 (174.5) (0.7)	2,161 (60.6) (63.3)	5,426 (96.3) (14.0)	1,869 (47.2) (530.1)	1,854 (39.3) (934.6)	1,788 (26.4) (225.9)	5,510 (37.2) (438.0)

2-4 自動車貨物輸送量^{8,9}〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

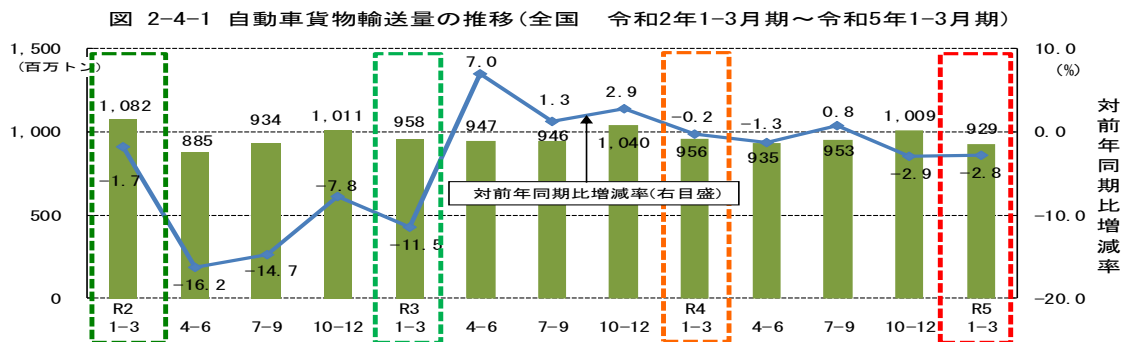
【対前年同期比】

- 北海道、首都圏、北陸信越、中国圏及び四国圏は増加、近畿圏は横ばい、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↓	↑	↑	↓	⇄	↑	↑	↓	↓

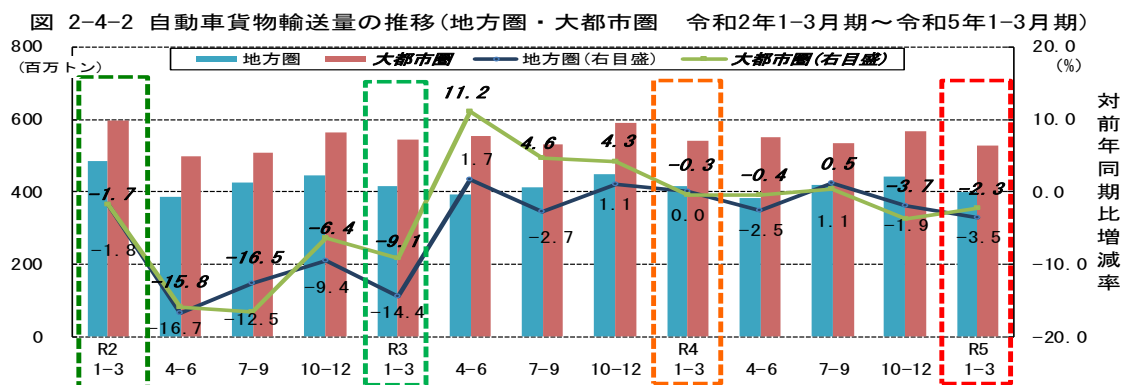
(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和5年1-3月期の自動車貨物輸送量は929百万トン、前年同期と比べて27百万トン(2.8%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて153百万トン(14.2%)減少
- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和5年1-3月期の自動車貨物輸送量は400百万トン、前年同期と比べて15百万トン(3.5%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて85百万トン(17.4%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年を除き減少
- 大都市圏は529百万トン、前年同期と比べて12百万トン(2.3%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて68百万トン(11.5%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 構成比をみると、地方圏43.1%、大都市圏56.9%、令和2年1-3月期(3年前)と比べて地方圏が1.7ポイント減少、大都市圏が1.7ポイント増加



⁸ 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁹ 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:百万トン、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	485	387	425	446	415	394	414	451	415	384	418	442	400	
大都市圏	597	498	509	565	543	553	532	589	541	551	535	567	529	
合計	1,082	885	934	1,011	958	947	946	1,040	956	935	953	1,009	929	
構成比	地方圏	44.8	43.8	45.5	44.1	43.3	41.6	43.7	43.3	43.4	41.1	43.9	43.8	43.1
	大都市圏	55.2	56.2	54.5	55.9	56.7	58.4	56.3	56.7	56.6	58.9	56.1	56.2	56.9

(3) 広域圏(表2-4-2、図2-4-3)

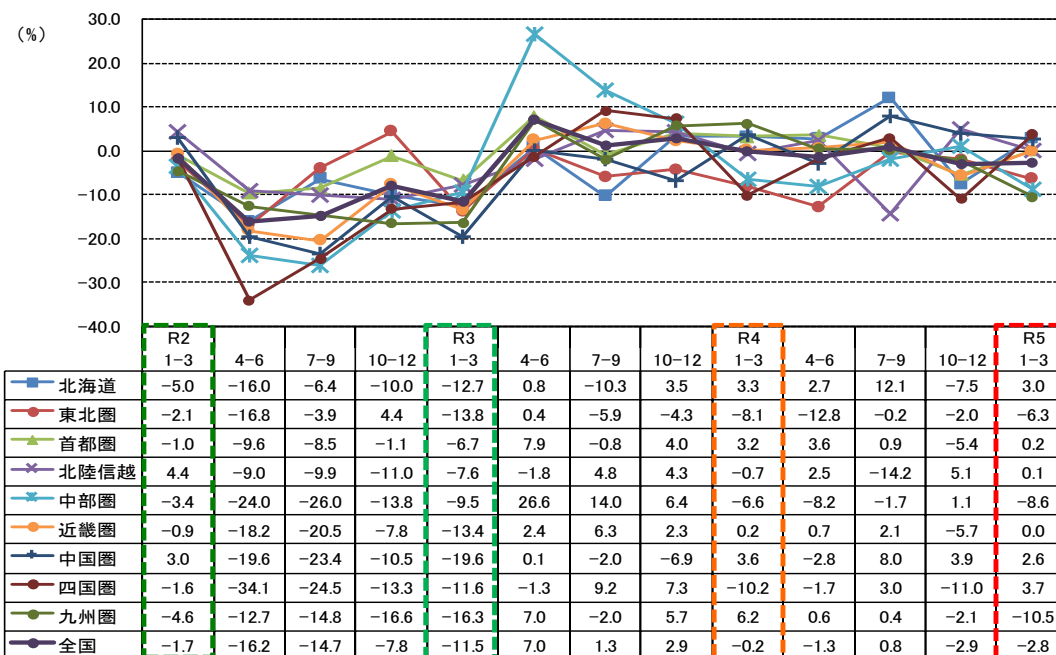
- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和4年以降増加、東北圏は連続して減少、北陸信越は令和3年及び令和4年を除き増加、中国圏は令和3年を除き増加、四国圏は令和4年まで連続して減少していたが今期は増加、九州圏は令和4年を除き減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和4年以降増加、中部圏は連続して減少、近畿圏は令和3年まで減少、令和4年は増加、今期は横ばい

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:百万トン)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
北海道	64	51	72	69	56	52	64	72	58	53	72	66	60	6.4
東北圏	109	89	98	104	94	89	92	99	86	78	92	97	81	8.7
首都圏	278	246	260	280	259	265	258	291	268	275	260	275	268	28.8
北陸信越	55	57	57	55	51	56	60	57	50	57	51	60	50	5.4
中部圏	177	124	128	153	160	157	146	162	150	144	144	164	137	14.7
近畿圏	143	128	120	133	124	131	128	136	124	132	131	128	124	13.3
中国圏	73	56	55	68	59	56	54	63	61	55	58	65	63	6.7
四国圏	38	30	27	32	34	30	30	35	30	29	31	31	32	3.4
九州圏	145	104	116	118	122	111	114	125	129	112	114	122	115	12.4
合計	1,082	885	934	1,011	958	947	946	1,040	956	935	953	1,009	929	100.0

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



2-5 鉄道貨物発送量¹⁰〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

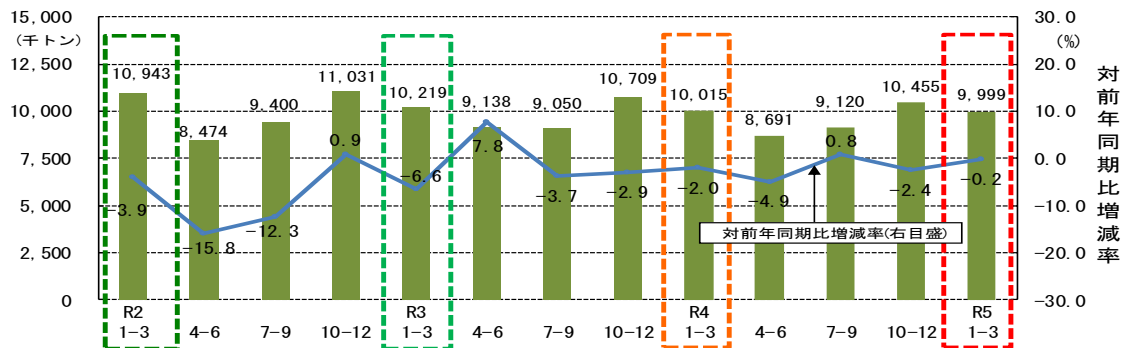
● 北海道及び中部圏は増加、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	—	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和5年1-3月期の鉄道貨物発送量は9,999千トン、前年同期と比べて16千トン(0.2%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて944千トン(8.6%)減少
- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

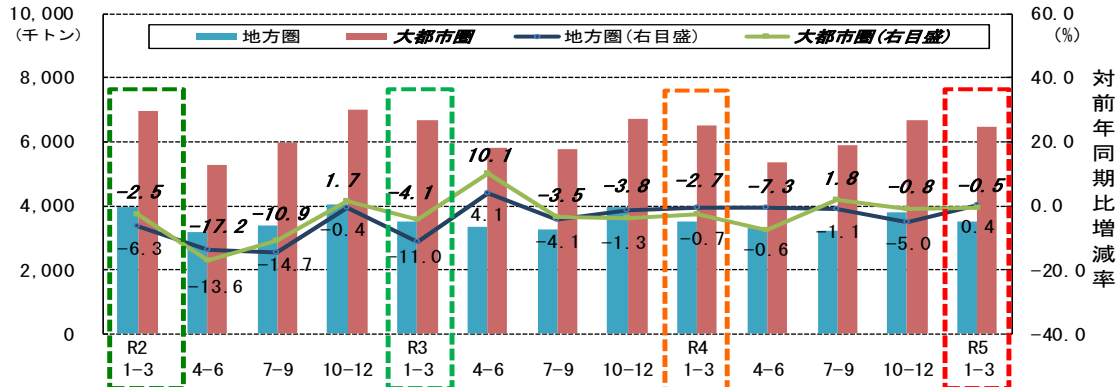
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和5年1-3月期の鉄道貨物発送量は3,523千トン、前年同期と比べて14千トン(0.4%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて448千トン(11.3%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、今期のみ増加
- 大都市圏は6,475千トン、前年同期と比べて31千トン(0.5%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて498千トン(7.1%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 構成比をみると、地方圏35.2%、大都市圏64.8%、令和2年1-3月期(3年前)と比べて地方圏は1.1ポイント減少、大都市圏は1.1ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



¹⁰ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:千トン、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	3,971	3,201	3,397	4,040	3,533	3,334	3,256	3,987	3,509	3,313	3,222	3,789	3,523
大都市圏	6,973	5,272	6,003	6,991	6,686	5,804	5,793	6,722	6,506	5,378	5,899	6,666	6,475
合計	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	9,120	10,455	9,999
構成比													
地方圏	36.3	37.8	36.1	36.6	34.6	36.5	36.0	37.2	35.0	38.1	35.3	36.2	35.2
大都市圏	63.7	62.2	63.9	63.4	65.4	63.5	64.0	62.8	65.0	61.9	64.7	63.8	64.8

(3) 広域圏(表2-5-2、図2-5-3)

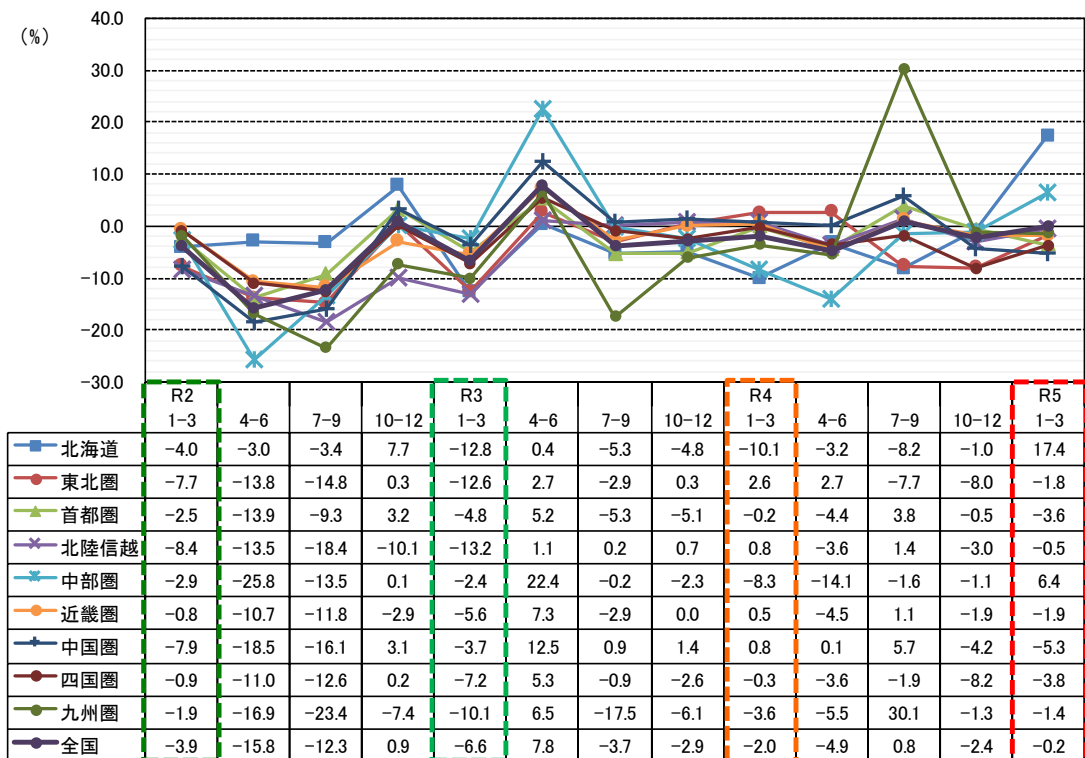
- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は今期を除き減少、東北圏、北陸信越及び中国圏は令和4年を除き減少、四国圏及び九州圏は連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は連続して減少、中部圏は今期を除き減少、近畿圏は令和4年を除き減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:千トン)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	595	419	588	719	519	420	557	684	467	407	511	677	548
東北圏	1,757	1,372	1,526	1,758	1,535	1,408	1,481	1,764	1,574	1,447	1,367	1,622	1,547
首都圏	4,218	3,300	3,585	4,295	4,015	3,472	3,394	4,074	4,008	3,319	3,523	4,052	3,863
北陸信越	443	396	364	442	385	400	365	445	388	386	370	432	386
中部圏	2,185	1,429	1,888	2,119	2,133	1,749	1,884	2,070	1,956	1,503	1,855	2,047	2,081
近畿圏	570	543	530	578	538	582	515	578	541	556	521	567	531
中国圏	519	431	432	508	500	485	436	515	504	485	461	493	478
四国圏	112	99	96	112	104	104	95	109	104	100	94	100	100
九州圏	545	485	391	501	490	516	322	471	472	488	419	465	465
合計	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	9,120	10,455	9,999
													構成比(%)
													5.5
													15.5
													38.6
													3.9
													20.8
													5.3
													4.8
													1.0
													4.7
													100.0

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{11,12}により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

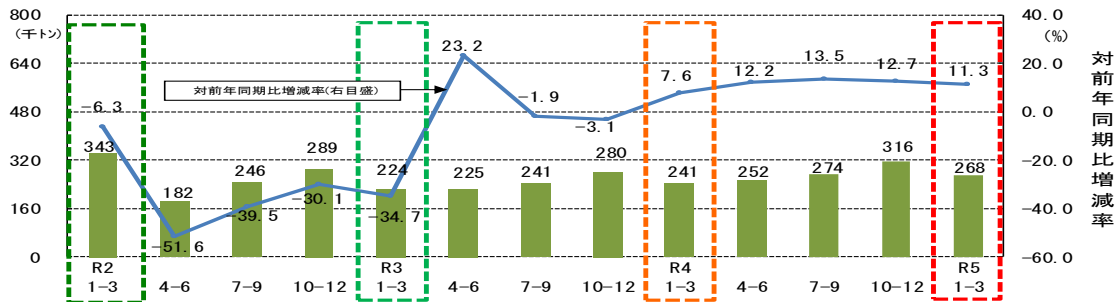
(1) 全国の推移(図 2-6-1、参考表 2-6-1)

- 令和 5 年 1-3 月期の国内航空貨物輸送量は 268 千トン、前年同期と比べて 27 千トン (11.3%) 増加、令和 2 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 75 千トン (21.8%) 減少
- 令和 2 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年まで減少していたが、令和 4 年以降増加

【参考】直近(令和 5 年 4~6 月)の動向

- 令和 5 年 4-6 月期の国内航空貨物輸送量は 268 千トン、前年同期と比べて 16 千トン (6.2%) 増加

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 令和2年1-3月期~令和5年1-3月期)



参考表2-6-1 直近(令和5年4~6月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
全国	84,176 (8.9) (▲ 24.6)	83,755 (15.2) (▲ 26.4)	100,368 (10.2) (▲ 14.5)	268,298 (11.3) (▲ 21.8)	93,199 (5.1) (48.4)	86,062 (7.1) (63.5)	88,494 (6.4) (32.2)	267,755 (6.2) (46.8)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1、参考表 2-6-2)

- 地方圏の令和 5 年 1-3 月期の国内航空貨物輸送量は 129 千トン、前年同期と比べて 12 千トン (9.6%) 増加、令和 2 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 32 千トン (20.2%) 減少。令和 2 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年まで減少していたが、令和 4 年以降増加
- 大都市圏は 140 千トン、前年同期と比べて 16 千トン (12.9%) 増加、令和 2 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 42 千トン (23.1%) 減少。令和 2 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和 3 年まで減少していたが、令和 4 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 48.0%、大都市圏 52.0%、令和 2 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 1.0 ポイント増加、大都市圏は 1.0 ポイント減少

¹¹ 令和 3 年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 4 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹² 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

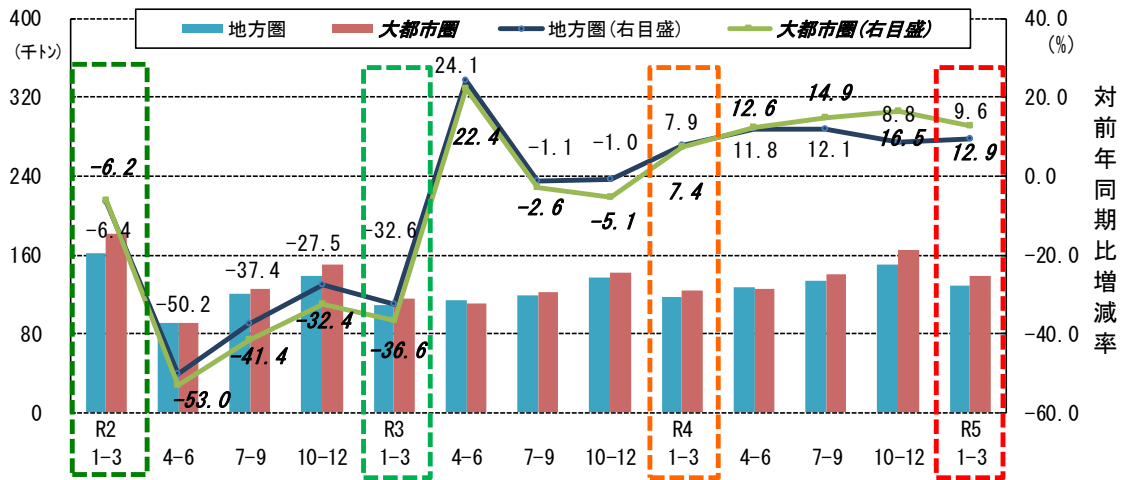


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:千トン、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	161	92	121	139	109	114	120	138	117	127	134	150	129	
大都市圏	182	91	125	150	115	111	122	142	124	125	140	166	140	
合計	343	182	246	289	224	225	241	280	241	252	274	316	268	
構成比														
地方圏	47.0	50.2	49.2	48.1	48.6	50.6	49.6	49.2	48.7	50.4	49.0	47.4	48.0	
大都市圏	53.0	49.8	50.8	51.9	51.4	49.4	50.4	50.8	51.3	49.6	51.0	52.6	52.0	

【参考】直近(令和5年4～6月)の動向

- 地方圏の令和5年4-6月期の国内航空貨物輸送量は131千トン、前年同期と比べて4千トン(2.8%)増加
- 大都市圏は137千トン、前年同期と比べて12千トン(9.6%)増加

参考表2-6-2 直近(令和5年4～6月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏・大都市圏)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計
地方圏	40,208 (6.8) (▲23.7)	40,202 (14.4) (▲24.8)	48,299 (8.1) (▲12.5)	128,709 (9.6) (▲20.2)	45,725 (2.7) (50.8)	42,476 (4.4) (57.5)	42,446 (1.4) (23.9)	130,647 (2.8) (42.7)
大都市圏	43,968 (10.9) (▲25.4)	43,553 (15.8) (▲27.9)	52,069 (12.2) (▲16.3)	139,590 (12.9) (▲23.1)	47,474 (7.6) (46.2)	43,586 (9.9) (69.8)	46,048 (11.5) (40.9)	137,107 (9.6) (51.0)

(3) 広域圏(表2-6-2、図2-6-3、参考表2-6-3)

- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、北陸圏、四国圏、九州圏及び沖縄県は令和3年まで減少していたが、令和4年以降増加、特に今期は四国圏で30%以上の増加。東北圏及び中国圏は令和3年を除き増加
- 大都市圏のうち、首都圏及び近畿圏は令和3年まで減少していたが、令和4年以降増加、中部圏は令和3年及び令和4年は減少、令和2年及び今期は増加

【参考】直近(令和5年4～6月)の動向

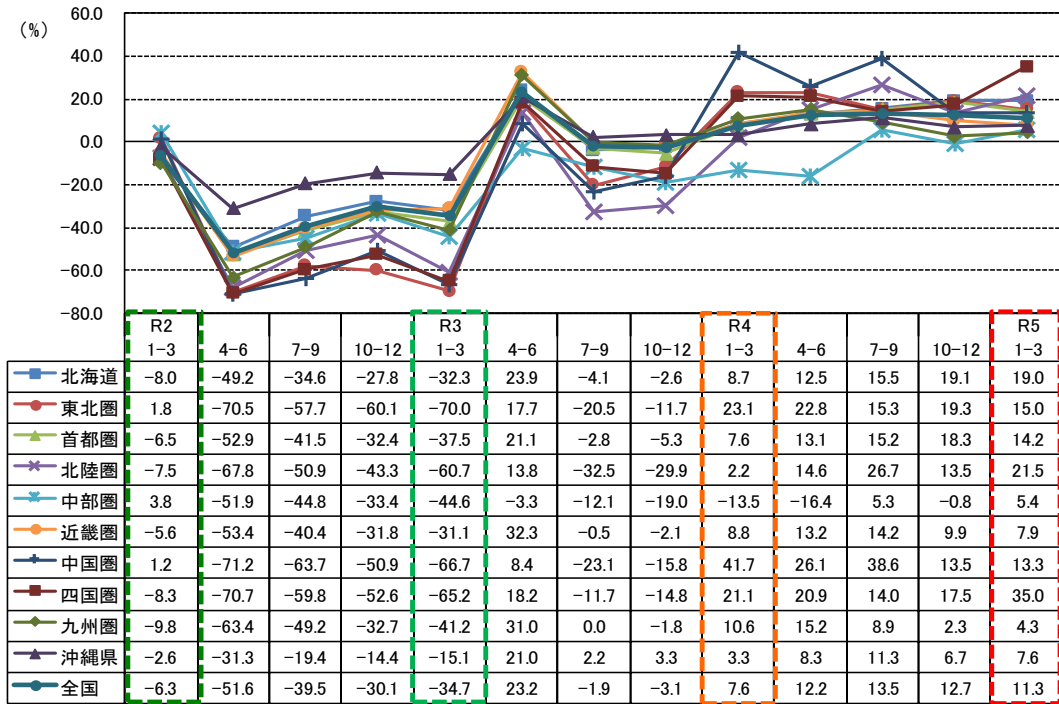
- 令和5年4-6月期の対前年同期比増減率をみると、九州圏を除いた広域圏で増加

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:トン)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	33,305	19,232	32,440	34,816	22,546	23,832	31,112	33,914	24,515	26,815	35,924	40,376	29,171	10.9
東北圏	2,225	691	987	1,030	668	813	785	909	822	999	905	1,084	945	0.4
首都圏	147,803	73,729	101,255	122,442	92,448	89,264	98,380	115,902	99,496	100,963	113,358	137,103	113,576	42.3
北陸圏	690	196	295	455	271	223	199	319	277	256	252	362	337	0.1
中部圏	4,364	2,093	2,655	3,277	2,417	2,023	2,333	2,656	2,090	1,690	2,456	2,634	2,202	0.8
近畿圏	29,422	14,996	21,139	24,379	20,280	19,842	21,029	23,862	22,065	22,453	24,008	26,213	23,811	8.9
中国圏	7,277	1,780	2,337	4,200	2,420	1,930	1,797	3,537	3,430	2,433	2,491	4,016	3,885	1.4
四国圏	4,316	1,307	1,850	2,344	1,503	1,545	1,634	1,997	1,820	1,867	1,863	2,346	2,456	0.9
九州圏	57,542	25,731	36,713	45,336	33,861	33,720	36,728	44,507	37,464	38,847	39,984	45,546	39,072	14.6
沖縄県	55,992	42,614	46,384	50,883	47,549	51,563	47,422	52,538	49,109	55,832	52,763	56,083	52,843	19.7
合計	342,936	182,369	246,055	289,162	223,963	224,755	241,419	280,141	241,088	252,155	274,003	315,762	268,298	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



参考表2-6-3 直近(令和5年4～6月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域圏)

上段:トン、中段:対前年同月増減率(%)、下段:対3年前同月増減率(%)

	令和5年 1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計
北海道	9,118 (15.3) (▲ 18.8)	9,239 (23.7) (▲ 17.9)	10,813 (18.3) (▲ 0.1)	29,171 (19.0) (▲ 12.4)	10,220 (12.4) (68.9)	9,453 (12.9) (65.6)	10,925 (16.8) (46.2)	30,598 (14.1) (59.1)
東北圏	277 (6.1) (▲ 61.5)	287 (25.1) (▲ 60.0)	382 (15.0) (▲ 51.7)	945 (15.0) (▲ 57.5)	321 (▲ 2.1) (▲ 9.9)	321 (10.0) (179.0)	382 (0.7) (73.6)	1,023 (2.5) (48.1)
首都圏	35,690 (12.1) (▲ 25.6)	35,460 (16.6) (▲ 28.1)	42,425 (13.9) (▲ 16.0)	113,576 (14.2) (▲ 23.2)	38,628 (9.0) (47.0)	35,329 (11.0) (69.0)	37,527 (11.4) (41.3)	111,484 (10.4) (51.2)
北陸圏	101 (8.5) (▲ 53.9)	118 (50.9) (▲ 47.0)	118 (11.3) (▲ 52.6)	337 (21.5) (▲ 51.2)	108 (2.3) (8.1)	83 (9.4) (96.8)	76 (1.7) (39.8)	266 (4.2) (35.9)
中部圏	676 (3.4) (▲ 51.9)	701 (16.1) (▲ 52.5)	825 (▲ 0.8) (▲ 44.4)	2,202 (5.4) (▲ 49.5)	973 (16.4) (9.5)	1,015 (42.7) (78.1)	1,110 (674.9) (74.8)	3,097 (83.2) (48.0)
近畿圏	7,602 (6.2) (▲ 20.7)	7,391 (12.2) (▲ 23.2)	8,818 (6.0) (▲ 13.6)	23,811 (7.9) (▲ 19.1)	7,873 (0.3) (48.6)	7,242 (1.3) (72.7)	7,411 (▲ 0.7) (34.7)	22,526 (0.3) (50.2)
中国圏	1,430 (10.2) (▲ 42.3)	1,279 (16.1) (▲ 47.1)	1,177 (14.1) (▲ 50.6)	3,885 (13.3) (▲ 46.6)	1,000 (2.1) (6.2)	806 (17.1) (127.7)	857 (12.0) (77.0)	2,663 (9.4) (49.6)
四国圏	793 (25.0) (▲ 45.9)	749 (40.7) (▲ 47.8)	915 (39.9) (▲ 35.5)	2,456 (35.0) (▲ 43.1)	777 (16.2) (9.0)	658 (8.0) (167.5)	707 (20.0) (103.2)	2,142 (14.7) (63.9)
九州圏	12,384 (0.6) (▲ 34.6)	12,172 (5.6) (▲ 36.8)	14,515 (6.5) (▲ 25.0)	39,072 (4.3) (▲ 32.1)	12,983 (▲ 5.2) (41.0)	12,218 (0.3) (77.0)	12,500 (▲ 3.6) (29.9)	37,701 (▲ 2.9) (46.5)
沖縄県	16,105 (6.4) (▲ 8.7)	16,359 (15.2) (▲ 10.0)	20,379 (3.1) (1.0)	52,843 (7.6) (▲ 5.6)	20,317 (3.5) (56.7)	18,937 (2.6) (39.3)	17,000 (▲ 4.1) (5.9)	56,254 (0.8) (32.0)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹³〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

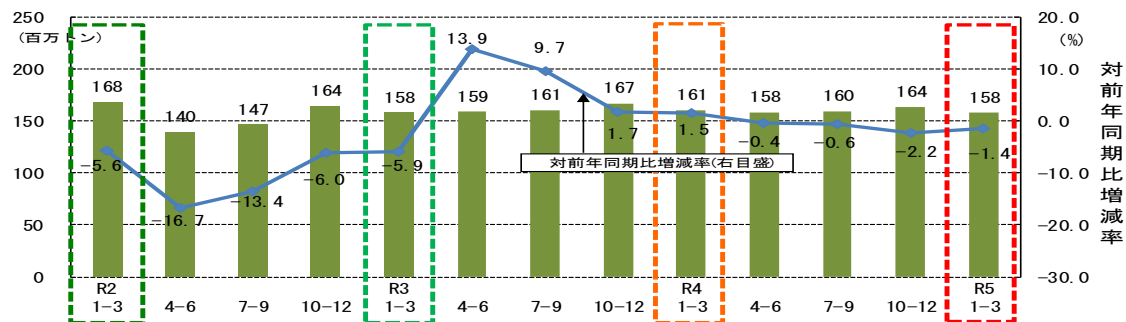
- 東北圏、中部圏及び九州圏は増加、首都圏は横ばい、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↔	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和5年1-3月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は158百万トン、前年同期と比べて3百万トン(1.4%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて10百万トン(5.8%)減少
- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年を除き減少

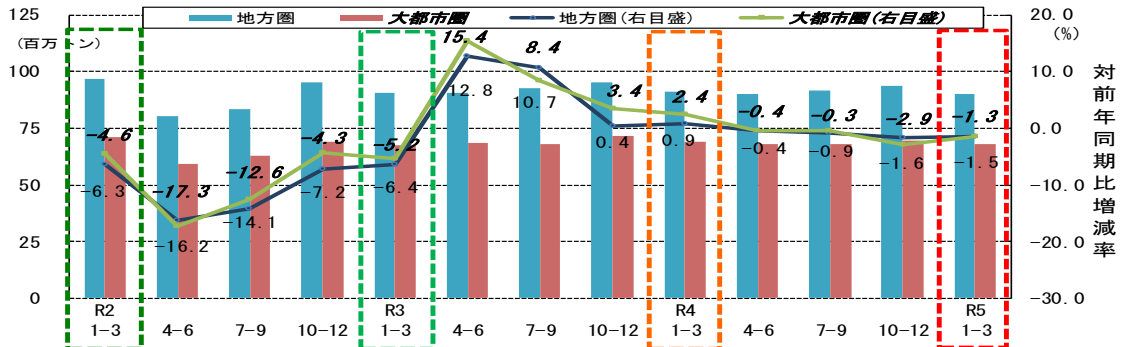
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和5年1-3月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は90百万トン、前年同期と比べて1百万トン(1.5%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて7百万トン(7.0%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年を除き減少
- 大都市圏は68百万トン、前年同期と比べて1百万トン(1.3%)減少、令和2年1-3月期(3年前)と比べて3百万トン(4.2%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に、令和4年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏56.9%、大都市圏43.1%、令和2年1-3月期(3年前)と比べて地方圏は0.7ポイント減少、大都市圏は0.7ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



¹³ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:百万トン、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	97	80	84	95	91	91	93	96	91	90	92	94	90
大都市圏	71	59	63	69	68	68	68	72	69	68	68	69	68
合計	168	140	147	164	158	159	161	167	161	158	160	164	158
構成比	地方圏	57.6	57.6	57.1	57.9	57.3	57.0	57.2	56.9	57.0	57.5	57.5	56.9
	大都市圏	42.4	42.4	42.9	42.1	42.7	43.0	42.8	43.1	43.0	42.5	42.5	43.1

(3) 広域圏(表2-7-2、図2-7-3)

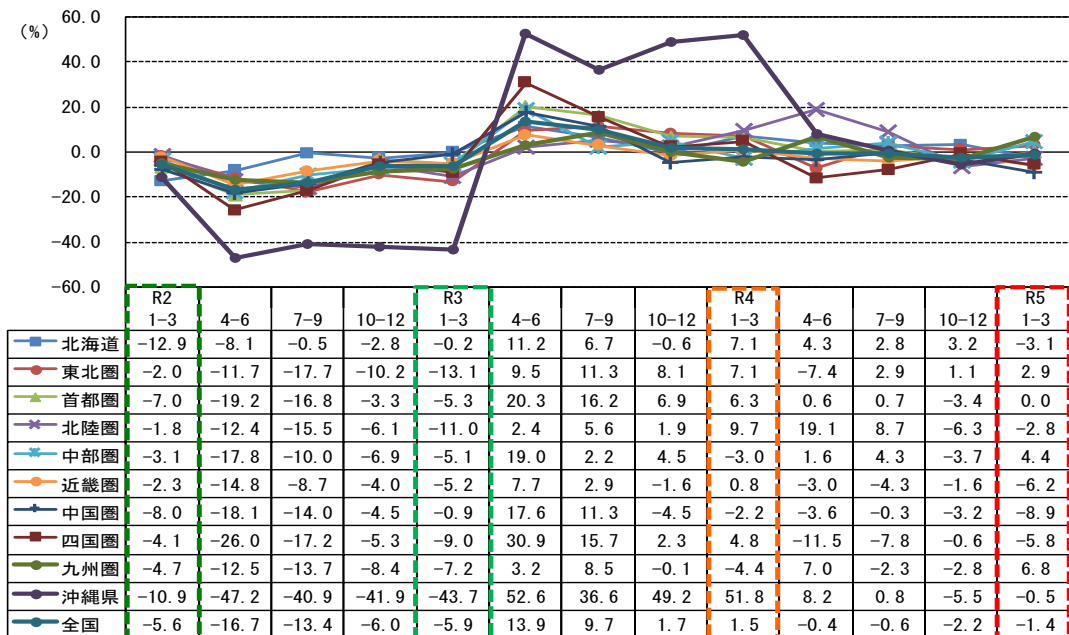
- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、北陸圏、四国圏及び沖縄県は令和4年を除き減少、東北圏は令和3年まで減少していたが令和4年以降増加、中国圏は連続して減少、九州圏は今期のみ増加
- 大都市圏のうち、首都圏は令和3年まで減少、令和4年は増加、今期は横ばい、中部圏は今期のみ増加、近畿圏は令和4年を除き減少

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:千トン)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	構成比(%)
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
北海道	9,524	8,282	9,546	10,403	9,506	9,209	10,186	10,345	10,181	9,606	10,473	10,677	9,869	6.2
東北圏	12,035	10,012	9,888	11,142	10,458	10,960	11,007	12,043	11,201	10,148	11,327	12,177	11,530	7.3
首都圏	31,184	25,752	26,580	31,251	29,531	30,972	30,888	33,400	31,390	31,153	31,107	32,262	31,386	19.8
北陸圏	1,756	1,571	1,745	1,811	1,562	1,609	1,842	1,846	1,713	1,917	2,003	1,729	1,665	1.1
中部圏	14,551	11,742	13,082	13,861	13,813	13,975	13,368	14,479	13,395	14,201	13,939	13,937	13,983	8.8
近畿圏	25,519	21,748	23,212	24,048	24,180	23,433	23,881	23,666	24,378	22,719	22,859	23,282	22,874	14.5
中国圏	29,862	24,740	26,233	30,413	29,584	29,094	29,187	29,039	28,941	28,049	29,085	28,118	26,353	16.7
四国圏	11,015	8,388	9,073	10,472	10,019	10,980	10,499	10,717	10,499	9,720	9,678	10,651	9,894	6.3
九州圏	30,489	26,189	25,812	29,603	28,290	27,023	28,008	29,564	27,035	28,926	27,360	28,738	28,882	18.3
沖縄県	2,139	1,205	1,351	1,376	1,205	1,839	1,845	2,053	1,829	1,990	1,859	1,940	1,820	1.2
合計	168,068	139,624	146,522	164,380	158,146	159,094	160,706	167,148	160,564	158,430	159,688	163,514	158,256	100.0

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

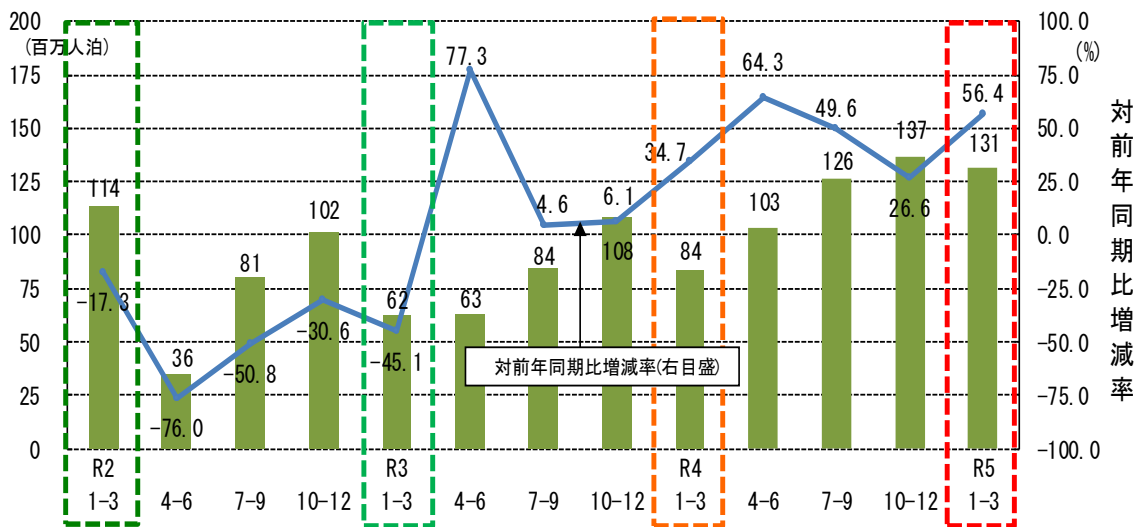
(1) 全国の推移(図 3-1-1、参考表 3-1-1)

- 令和 5 年 1-3 月期の延べ宿泊者数は 131 百万人泊、前年同期と比べて 47 百万人泊 (56.4%) 増加、令和 2 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 17 百万人泊 (15.6%) 増加
- 令和 2 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加

【参考】直近(令和 5 年 4~6 月)の動向

- 令和 5 年 4-6 月期の延べ宿泊者数は 141 百万人泊、前年同期と比べて 38 百万人泊 (36.3%) 増加

図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 令和2年1-3月期~令和5年1-3月期)



参考表3-1-1 直近(令和5年4~6月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人泊、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
全国	39,495 (41.8) (▲ 15.9)	41,140 (79.3) (0.8)	50,678 (52.7) (96.0)	131,313 (56.4) (15.6)	45,540 (39.0) (321.4)	49,258 (33.8) (451.8)	46,261 (36.5) (193.2)	141,059 (36.3) (297.2)

¹⁴ 令和 4 年 12 月以前は確定値、令和 5 年 1 月から同年 5 月は第 2 次速報値、同年 6 月は第 1 次速報値を使用(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和 5 年 1-3 月期の延べ宿泊者数は 50 百万人泊、前年同期と比べて 17 百万人泊 (53.6%) 増加、令和 2 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 3 百万人泊 (8.1%) 増加。令和 2 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加
- 大都市圏は 81 百万人泊、前年同期と比べて 30 百万人泊 (58.1%) 増加、令和 2 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 14 百万人泊 (20.8%) 増加。令和 2 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に、令和 4 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 38.5%、大都市圏 61.5%、令和 2 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 2.6 ポイント減少、大都市圏は 2.6 ポイント増加

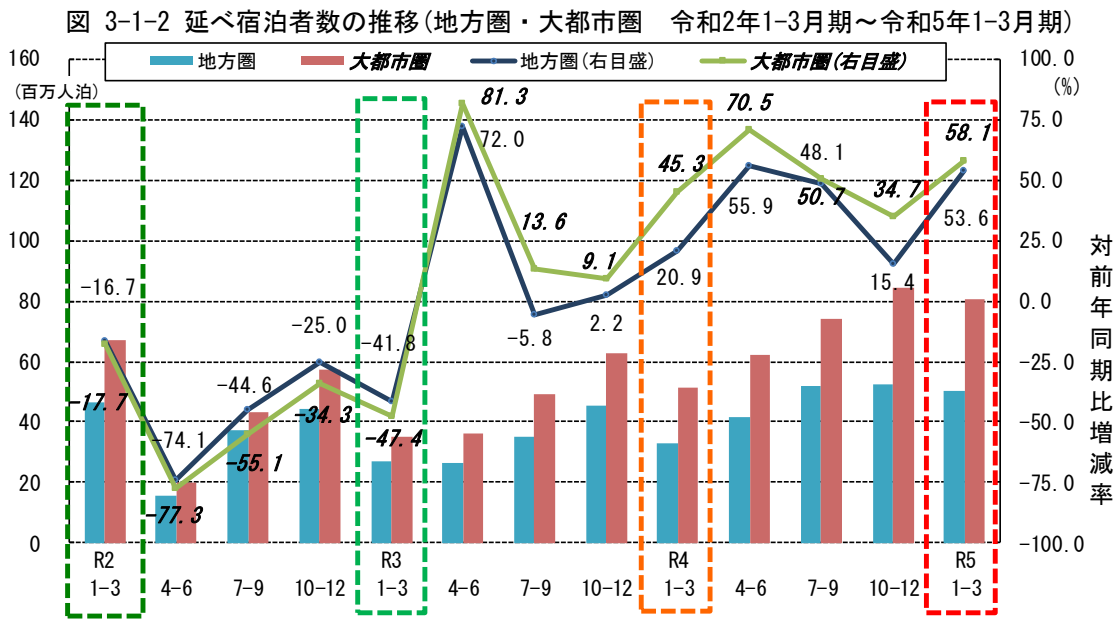


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:百万人泊、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	47	15	37	45	27	27	35	46	33	41	52	53	50	
大都市圏	67	20	43	57	35	36	49	63	51	62	74	84	81	
合計	114	36	81	102	62	63	84	108	84	103	126.1	137.0	131.3	
構成比	地方圏	41.1	43.5	46.2	43.7	43.6	42.3	41.6	42.1	39.2	40.1	41.2	38.3	38.5
	大都市圏	58.9	56.5	53.8	56.3	56.4	57.7	58.4	57.9	60.8	59.9	58.8	61.7	61.5

(3) 広域圏(表 3-1-2、図 3-1-3)

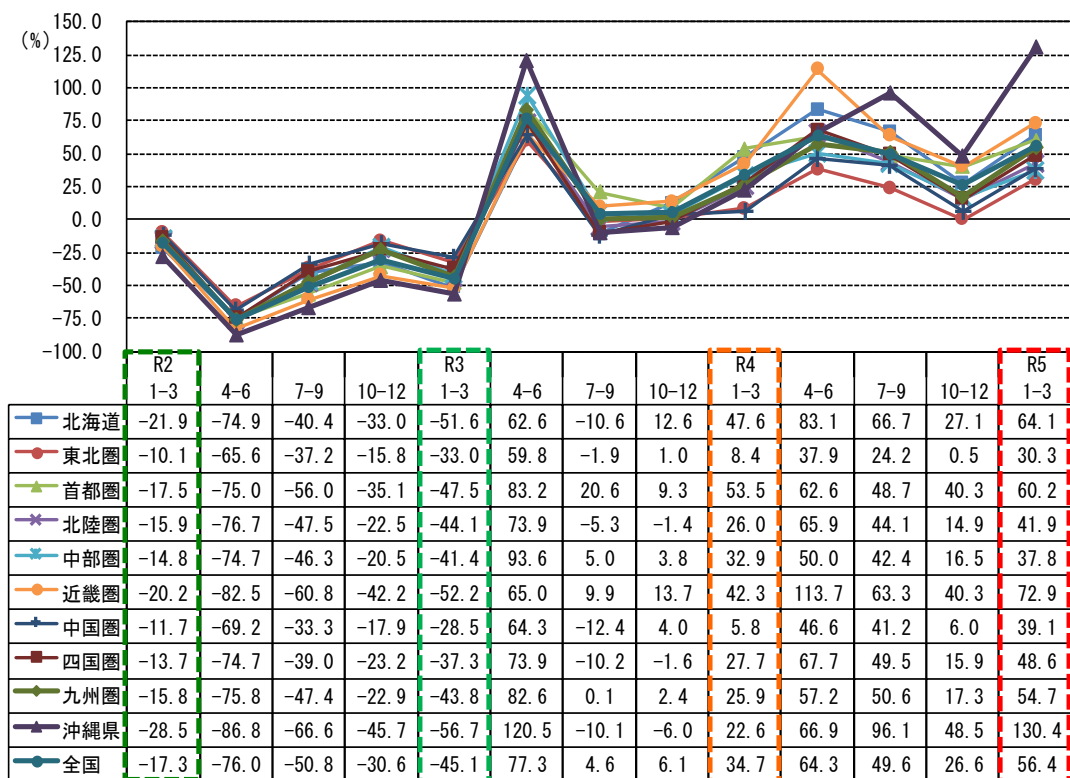
- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏においては、令和3年まで全ての広域圏で減少していたが、令和4年以降は増加、特に今期は全ての広域圏で30%以上の大幅な増加
- 大都市圏においては、地方圏と同様に、令和3年まで全ての広域圏で減少していたが、令和4年以降は増加、令和4年に引き続き今期も全ての広域圏で30%以上の大幅な増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:千人泊)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	7,253	2,138	6,437	5,615	3,507	3,476	5,754	6,322	5,177	6,367	9,589	8,037	8,495	6.5
東北圏	11,230	4,589	9,677	11,267	7,527	7,331	9,495	11,379	8,162	10,112	11,798	11,432	10,636	8.1
首都圏	32,378	10,588	20,434	27,930	17,002	19,395	24,636	30,529	26,099	31,542	36,639	42,847	41,798	31.8
北陸圏	3,091	984	2,616	3,304	1,729	1,712	2,476	3,259	2,178	2,840	3,568	3,744	3,091	2.4
中部圏	15,442	4,699	11,960	14,147	9,051	9,098	12,555	14,682	12,027	13,648	17,881	17,105	16,579	12.6
近畿圏	19,077	4,762	10,953	15,357	9,116	7,856	12,041	17,464	12,975	16,791	19,661	24,495	22,439	17.1
中国圏	5,288	2,214	4,863	5,840	3,783	3,637	4,260	6,075	4,001	5,330	6,016	6,438	5,567	4.2
四国圏	2,683	916	2,459	2,881	1,682	1,594	2,208	2,833	2,149	2,672	3,300	3,285	3,194	2.4
九州圏	11,802	3,538	7,965	11,487	6,637	6,461	7,977	11,759	8,358	10,159	12,012	13,792	12,930	9.8
沖縄県	5,387	1,086	3,174	4,144	2,331	2,394	2,853	3,894	2,858	3,995	5,596	5,784	6,584	5.0
合計	113,630	35,514	80,539	101,971	62,367	62,954	84,255	108,199	83,984	103,455	126,060	136,959	131,313	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【対前年同期比】

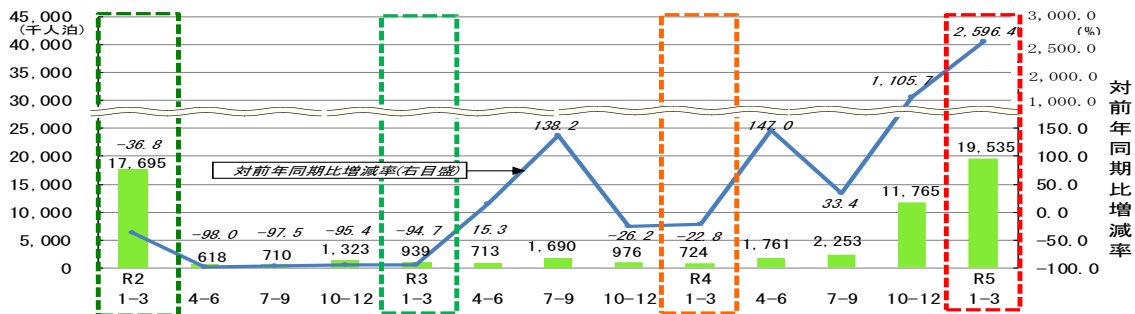
- 全ての広域圏で大幅な増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 令和5年1-3月期の外国人延べ宿泊者数は19,535千人泊、前年同期と比べて18,811千人泊(2,596.4%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて1,840千人泊(10.4%)増加
- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年まで減少していたが、今期は大幅な増加

図 3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 地方圏の令和5年1-3月期の外国人延べ宿泊者数は4,738千人泊、前年同期と比べて4,545千人泊(2,352.8%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて569千人泊(10.7%)減少。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年まで減少していたが、今期は大幅な増加
- 大都市圏は14,797千人泊、前年同期と比べて14,266千人泊(2,684.9%)増加、令和2年1-3月期(3年前)と比べて2,409千人泊(19.4%)増加。令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和4年まで減少していたが、今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏24.3%、大都市圏75.7%、令和2年1-3月期(3年前)と比べて地方圏は5.7ポイント減少、大都市圏は5.7ポイント増加

図 3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

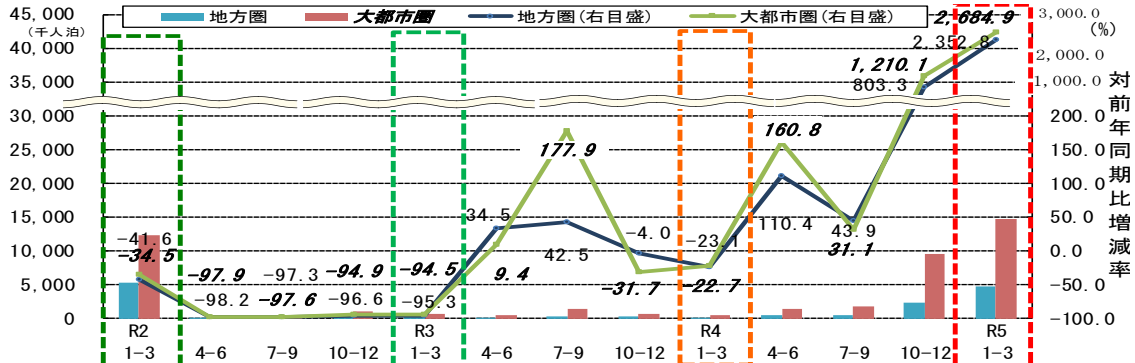


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:千人泊、%)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	5,307	146	208	261	251	196	297	251	193	412	427	2,264	4,738
大都市圏	12,388	472	501	1,062	687	517	1,393	725	531	1,348	1,826	9,501	14,797
合計	17,695	618	710	1,323	939	713	1,690	976	724	1,761	2,253	11,765	19,535
構成比	30.0	23.6	29.3	19.7	26.8	27.5	17.6	25.7	26.7	23.4	18.9	19.2	24.3
	70.0	76.4	70.7	80.3	73.2	72.5	82.4	74.3	73.3	76.6	81.1	80.8	75.7

(3) 広域圏(表3-2-2、図3-2-3)

- 令和2年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏においては、令和3年まで全ての広域圏で減少していたが、令和4年に北海道及び沖縄県が増加、今期は全ての広域圏において大幅な増加
- 大都市圏においては、令和4年まで全ての広域圏で減少していたが、地方圏同様、今期は大幅な増加

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

(単位:千人泊)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
北海道	2,002	14	19	15	11	8	33	15	19	25	68	745	1,725	8.8
東北圏	666	18	29	41	47	34	52	40	24	51	49	168	396	2.0
首都圏	6,049	287	307	680	435	356	1,187	518	356	1,030	1,323	5,818	8,817	45.1
北陸圏	228	9	12	14	9	6	11	8	5	21	23	93	141	0.7
中部圏	1,619	32	58	93	86	66	95	66	59	93	139	573	1,127	5.8
近畿圏	4,720	154	137	289	166	95	110	142	116	225	365	3,109	4,853	24.8
中国圏	251	18	21	32	33	24	25	26	20	56	57	141	228	1.2
四国圏	131	12	14	19	20	13	17	18	7	13	17	59	104	0.5
九州圏	1,147	43	38	63	82	62	73	93	55	103	103	793	1,532	7.8
沖縄県	881	32	74	77	51	49	87	51	64	143	111	265	612	3.1
合計	17,695	618	710	1,323	939	713	1,690	976	724	1,761	2,253	11,765	19,535	100.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年1-3月期～令和5年1-3月期)

